



平成29年3月期 決算短信[IFRS](連結)

平成29年5月9日
上場取引所 東名

上場会社名 ブラザー工業株式会社
コード番号 6448 URL <http://www.brother.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 利和
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部担当 (氏名) 伊藤 敏宏
定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 小池 利和
(氏名) 伊藤 敏宏
配当支払開始予定日

TEL 052-824-2075
平成29年6月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	641,185	△6.0	59,152	0.9	61,257	7.1	47,440	14.0	47,242	14.6	21,260	—
28年3月期	682,119	—	58,640	—	57,192	—	41,610	—	41,238	—	△7,231	—

	基本的1株当たり当期利益		希薄化後1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分当期利益率	
	円銭	%	円銭	%	円銭	%
29年3月期	181.96	—	181.46	—	13.9	—
28年3月期	158.83	—	158.47	—	12.1	—

(参考) 持分法による投資損益 29年3月期 152百万円 28年3月期 △33百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円	円銭	百万円	円銭	百万円	%	円銭	円銭	円銭	
29年3月期	674,107	—	361,709	—	345,061	51.2	—	1,328.97	—	
28年3月期	675,301	—	349,986	—	333,440	49.4	—	1,284.27	—	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円銭	百万円	円銭	百万円	円銭	百万円	円銭
29年3月期	99,155	—	△23,271	—	△30,389	—	112,032	—
28年3月期	51,304	—	△216,997	—	134,317	—	67,387	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	9,359	22.7	2.7
29年3月期	—	18.00	—	24.00	42.00	10,919	23.1	3.2
30年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00	—	29.0	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
通期	655,000	2.2	60,000	1.4	59,500	△2.9	43,400	△8.5	43,000	△9.0	165.61	

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 — 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 兄弟工業(深セン)有限公司
 (注)詳細は、【添付資料】P.7「3.サマリー情報(注記事項)に関する事項 当連結会計年度における重要な子会社の異動」をご参照ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年3月期	277,535,866 株	28年3月期	277,535,866 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	17,889,795 株	28年3月期	17,901,425 株
② 期末自己株式数	29年3月期	259,635,550 株	28年3月期	259,629,732 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	348,722	△13.8	15,085	△14.2	32,864	△25.7	28,177	△4.6
28年3月期	404,504	△5.3	17,585	△49.0	44,237	1.5	29,551	△37.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	108.38	108.09
28年3月期	113.67	113.43

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	462,146	240,211	51.8	920.61
28年3月期	464,813	219,300	47.0	840.69

(参考) 自己資本 29年3月期 239,351百万円 28年3月期 218,563百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、当社としてはその実現を約束する趣旨のものではありません。実績の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

業績予想に関しては、【添付資料】P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、平成29年5月9日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。
 当日の説明会資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

(国際会計基準(IFRS)の適用)

当社グループは、平成29年3月期第1四半期連結結果計期間より国際会計基準(以下、「IFRS」という。)を適用しております。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概要	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な経営戦略、経営環境及び対処すべき課題	6
3. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書	10
(3) 連結包括利益計算書	11
(4) 連結持分変動計算書	12
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(報告企業)	15
(作成の基礎)	15
(重要な会計方針)	16
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)	27
(セグメント情報)	28
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
(初度適用)	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において、当社グループが判断したものです。
また、第1四半期連結累計期間より、従来の日本基準に替えて国際会計基準（以下、「IFRS」）を適用しており、前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っております。

なお、当社グループの業績管理は、事業セグメント損益及び営業損益により行われております。事業セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しており、日本基準における営業損益に代替するものとして利用しております。

①当期の業績全般の概況

当期における世界経済を振り返りますと、米国においては、雇用や所得環境の回復を背景とした消費者マインドの改善など、個人消費が底堅く推移したことに加え、新政権の経済政策への企業の期待などにより景気は回復基調が続きました。欧州においては、ユーロ安などの要因を受け、製造業を中心に改善傾向が続いたものの、英国のEU離脱などの政治的な不透明感の影響もあり、景気は力強さを欠く状態が続きました。中国においては、輸出の低迷や、個人消費の増勢鈍化など、景気は緩やかながら減速基調が続きました。また、日本においては、外部環境に不透明感が残るものの、企業活動や個人消費は全体的に底堅く推移しており、景気は緩やかながら改善基調が続きました。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、通信・プリンティング機器が、米国や中国を中心にグローバルで堅調に推移したことに加え、ドミノプリンティングサイエンス（以下、「ドミノ」）の連結子会社化の効果などがあったものの、産業機器が、前期に計上したIT関連顧客向けの大口案件が一巡した影響で減収となったほか、円高に伴う為替のマイナス影響もあり、売上収益は前期比6.0%減の6,411億8千5百万円となりました。事業セグメント利益は、円高による為替のマイナス影響に加え、産業機器の減収に伴うマシナリー事業の大幅減益などのマイナス要因があったものの、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業において、販売促進費の効率化、在庫水準の適正化などの収益性改善に向けた取り組みを推進した効果や、前年度に計上したドミノの株式取得等に係る費用がなくなった効果等により、前期比10.6%増の607億5千9百万円となりました。営業利益は、増益とはなかったものの、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業において、収益力強化のための構造改革に伴う一時費用を計上したことに加え、為替予約関連の収益が減ったこともあり、前期比0.9%増の591億5千2百万円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、税効果会計の影響で税金費用が減少したことにより、前期比14.6%増の472億4千2百万円となりました。

*当期における平均為替レート（連結）は次の通りです。

米ドル : 109.03円 ユーロ : 119.37円

*前期における平均為替レート（連結）は次の通りです。

米ドル : 120.16円 ユーロ : 132.36円

②当期の主なセグメント別の状況

1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上収益 3,836億2千8百万円（前期比△7.6%）

●通信・プリンティング機器 3,385億6千2百万円（前期比△7.7%）

グローバルで、モノクロレーザー複合機やカラーレーザー複合機が堅調に推移するなど、現地通貨ベースでは前期を上回る実績となったものの、円高による為替のマイナス影響が大きく、全体では減収となりました。

●電子文具 450億6千6百万円（前期比△6.9%）

各地域とも需要が堅調に推移したことにより、現地通貨ベースでは前期を上回る実績となったものの、円高による為替のマイナス影響が大きく、全体では減収となりました。

事業セグメント利益 456億5千4百万円（前期比+36.1%）

営業利益 455億2千万円（前期比+16.7%）

円高による為替のマイナス影響はあったものの、販売促進費の効率化、在庫水準の適正化など、グループ全体での収益改善に向けた取り組みを推進した効果により、増益となりました。

2) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上収益 444億9百万円（前期比△12.9%）

円高による為替のマイナス影響に加え、主に米州での需要が伸び悩んだこともあり、全体では減収となりました。

事業セグメント利益 20億3千8百万円（前期比△57.1%）

営業利益 18億8千万円（前期比△61.4%）

円高による為替のマイナス影響に加え、研究開発費などの先行投資の増加もあり、大幅な減益となりました。

3) マシナリー事業

売上収益 909億4千4百万円 (前期比△8.4%)

●工業用マシン 268億2百万円 (前期比△12.8%)

東南アジア地域での縫製産業の設備投資需要が一時的に鈍化したことに加え、円高に伴う為替のマイナス影響などもあり、減収となりました。

●産業機器 453億5千2百万円 (前期比△10.0%)

当期の後半に中国のIT関連顧客からのスポット受注があったほか、自動車関連市場向けも堅調に推移したものの、前期に計上したIT関連顧客向けの大口案件が一巡した影響により、減収となりました。

●工業用部品 187億8千9百万円 (前期比+3.6%)

各地域とも堅調に推移し、前期並みの水準となりました。

事業セグメント利益 61億7千7百万円 (前期比△45.9%)

営業利益 59億8千万円 (前期比△47.4%)

減収となったことに加え、成長に向けた先行投資の増加の影響や、円高による為替のマイナス影響もあり、大幅な減益となりました。

4) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上収益 497億3千1百万円 (前期比△7.7%)

前期に投入した通信カラオケ機器の新モデルの投入効果が一巡したことにより、減収となりました。

事業セグメント利益 22億1千3百万円 (前期比+1.7%)

営業利益 8億5千4百万円 (前期 営業損失 4億7千万円)

減収とはなったものの、経費削減などの取り組みの効果もあり、事業セグメント利益は増益となりました。営業利益については、収益力強化のための構造改革に伴う一時費用を計上した影響があるものの、前期に計上した固定資産などの減損損失がなくなったこともあり、大幅な損益改善となりました。

5) ドミノ事業

売上収益 593億5千4百万円

英国のEU離脱などの影響を受けたポンドの急落など、事業環境の変化はあったものの、主力のコーディング・マーケティング事業を中心に、グローバルで安定的に推移しました。

事業セグメント利益 41億7千7百万円

営業利益 43億6千6百万円

将来の利益成長を実現するための先行投資を積極的に実施したことに加え、ポンド安に伴う為替のマイナス影響などがあったものの、経費の削減などの効果もあり、期初に計画していた利益目標を達成いたしました。

※2015年7月1日以降に計上されるドミノ及びその子会社に関連する売上収益及び損益を、ドミノ事業セグメントとして開示しており、当期は、前期との比較はありません。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、円高に伴う為替影響によるのれん及び無形資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ11億9千4百万円減少し、6,741億7百万円となりました。

負債合計は、借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ129億1千7百万円減少し、3,123億9千8百万円となりました。

資本合計は、利益剰余金の増加、円高による為替換算調整勘定の影響などにより、前連結会計年度末に比べ117億2千2百万円増加し、3,617億9百万円となりました。

*当期における期末為替レートは、次の通りです。

米ドル : 112.19円 ユーロ : 119.79円

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により991億5千5百万円増加、投資活動により232億7千1百万円減少、財務活動により303億8千9百万円減少等の結果、当連結会計年度は前連結会計年度と比べ446億4千5百万円増加し、1,120億3千2百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前利益は612億5千7百万円で、減価償却費及び償却費338億1千1百万円など、非資金損益の調整の他、棚卸資産の減少96億9百万円、営業債務及びその他の債務の増加57億4千8百万円などによる資金増減があり、法人所得税の支払120億7千6百万円などを差し引いた結果、991億5千5百万円の資金の増加となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出204億9千7百万円、負債性金融商品の売却又は償還による収入123億7千1百万円、無形資産の取得による支出84億5千4百万円、負債性金融商品の取得による支出81億2千6百万円などにより、232億7千1百万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出123億1千2百万円、配当金の支払額93億5千9百万円などにより、303億8千9百万円の資金の減少となりました

(4) 今後の見通し

(単位：億円)

	2018年3月期 予想(A)	2017年3月期 実績(B)	増減率 (A/B - 1)
売上収益	6,550	6,412	2.2%
事業セグメント利益	600	608	△1.2%
営業利益	600	592	1.4%
親会社の所有者に帰属する当期利益	430	472	△9.0%
為替レート(円)			
米ドル	108.00	109.03	
ユーロ	116.00	119.37	

連結業績見通しの概況

次期の経済環境は、世界的な政治リスクの高まりはあるものの、米国・EU圏・日本を中心とする先進国においては、景気は緩やかな回復基調が続くことが見込まれます。中国および新興国経済も、原油価格の回復や、経済政策の効果などにより底打ちし、景気は底堅く推移することが見込まれます。

このような状況の中、2018年3月期の通期業績見通しにつきましては、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業が、グローバルに堅調に推移することが見込まれるほか、成長領域事業として位置づけたマシナリー事業やドミノ事業などの売上拡大の効果により、売上収益は対前年で2.2%増収の6,550億円となる見通しです。事業セグメント利益、営業利益も、円高に伴う為替のマイナス影響はあるものの、前年並みの水準を維持する見通しです。親会社の所有者に帰属する当期利益は、対前年で9.0%減益の430億円となるものの、前期にあった株式会社エクシングの完全子会社化に伴う税効果会計の一時的な影響などを除けば、実質的にはほぼ前年並みの水準となる見通しです。

なお、事業セグメント別の詳細につきましては、「決算短信参考資料」をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は将来の成長のための投資に必要な内部留保の確保やキャッシュ・フローの状況などを勘案しつつ、経営成績に応じた積極的な利益還元を実施することを基本方針といたしております。連結配当性向30%程度を目標に利益を還元する一方、業績にかかわらず継続的な配当を実施するにあたり、株主資本配当率(DOE)1%程度を配当の下限水準と定めております。

内部留保につきましては、中期戦略「CS B2018」で定めた経営戦略に則り、変革にむけた事業ポートフォリオの強化に沿った財務施策を推進してまいります。なお、健全な財務体質を維持するため、自己資本比率は50%を目安といたします。また、自己株式の取得に関しましては、資本効率の向上を図るために必要と判断した場合には機動的に実施してまいります。

2017年3月期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり24円とし、実施済みの第2四半期末配当とあわせ、前年から6円増配となる、年間42円といたします。2018年3月期の1株当たり配当金予想につきましては、連結配当性向30%を目安に、継続的に安定した配当を実施する方針に基づき、前年から6円の増配となる、1株当たり年間48円の配当を行うことを予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ブラザーグループは、すべてのステークホルダーから信頼され、従業員にとって心の底から誇りの持てる企業となることを目指しています。2002年に策定した中長期ビジョン「Global Vision21」では、ブラザーグループが目指す3つの項目を以下の通り掲げ、事業活動に取り組んでいます。

- ・「グローバルマインドで優れた価値を提供する高収益体質の企業」になる
- ・独自の技術開発に注力し「傑出した固有技術によってたつモノ創り企業」を実現する
- ・「“At your side.”な企業文化」を定着させる

(2) 中長期的な経営戦略、経営環境及び対処すべき課題

ブラザーグループでは、「Global Vision 21」実現に向けたロードマップとして、中期戦略を策定しております。2015年度を最終年度とした5年間の中期戦略「CS B2015」では、最終年度の業績目標を、日本会計基準で、売上高7,500億円、営業利益580億円とし、すべての事業において成長戦略を推進し、事業を拡大することを目指してまいりました。期間中、既存の各事業の成長に加え、為替の後押しや、M&Aにて英国のドミノや株式会社ニッセイを連結子会社化したことなどにより、売上高は目標としていた水準に近いところまで到達しました。一方、営業利益については、2014年度に、ほぼ目標達成となる575億円を計上したものの、最終年度となる2015年度は、ドミノのM&Aに伴う一時的な費用の計上や、通信・プリンティング機器、産業機器の事業環境の急速な変化などの影響もあり、目標を大きく下回る結果となりました。

このように、特に既存事業における事業環境が急激に変化する中、当社が目指す「未来永劫に繁栄する会社」を実現するためには、収益を持続的に生み出すことのできる筋肉質な企業への転換が必要となります。このような認識のもと、ブラザーグループでは、「時代や環境の変化に対応し、生き残ってきたDNAを伝承し、未来永劫の繁栄に向けて、変革や成長領域に挑戦し続ける複合事業企業」を全社として目指す姿と定め、2018年度を最終年度とする新中期戦略「CS B2018」を策定いたしました。

この新中期戦略「CS B2018」では、“Transform for the Future ～変革への挑戦～”をテーマに掲げ、グループ全体で「事業・業務・人財」の3つの変革にチャレンジするとともに、現在のプリンティング事業中心の体制から、今後の成長が見込まれる産業用領域や新規事業に重点を置いた、複合事業企業への転換を目指してまいります。

事業分野別では、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業は、中心事業である通信・プリンティング機器の位置付けを「全社の成長を牽引する基軸事業から、ポートフォリオ強化を支える収益力強化事業」へと変更し、収益力強化に向け、開発・製造・販売など、徹底的な効率化を推進し、会社全体を収益面で支える事業へと転換を図ります。一方で、オフィス向け、特殊用途向けのソリューション領域での成長を目指してまいります。

家庭用ミシンを扱うパーソナル・アンド・ホーム事業では、高級機から低級機までの圧倒的なグローバルNo.1の維持と、クラブ事業で新たな「作る楽しみ」への挑戦により、売上の拡大と高い収益性の確保を図ります。

マシナリー事業では、工業用ミシン、産業機器、工業用部品に共通する成長テーマとして、ファクトリーオートメーション領域への挑戦を定め、既存製品の周辺領域の提供や、事業内でのシナジーの追求などにより、お客様の生産活動の効率化を実現するとともに、事業の拡大を目指してまいります。

通信カラオケ機器を軸とするネットワーク・アンド・コンテンツ事業においては、キャッシュカウ化に向けた構造改革の完遂を方針に定め、最終年度に営業利益率5%を達成することを目標に、収益力の底上げを進めてまいります。

ドミノ事業においては、グループを牽引する新たな事業として、既存技術とのシナジーを最大化し、コーディング・マーケティング及びデジタル印刷でのビジネス拡大を図り、ブラザーグループの次世代の成長の柱とするべく、高い成長を目指してまいります。今後は当社がこれまでに培ってきた様々な印字技術や、グローバルな開発・製造・販売体制を活用し、ドミノのグローバルなビジネス展開を加速させるとともに、新たな顧客価値の創出に取り組んでまいります。

「CS B2018」の最終年度である2018年度の業績目標は、新中期戦略初年度の2016年度の実績や、為替レートが円高方向に推移したことを考慮し、売上収益を7,500億円から6,850億円へ、営業利益を600億円から630億円へと変更しております。

3. サマリー情報（注記情報）に関する事項

当連結会計年度における重要な子会社の異動

当社の特定子会社でありました兄弟工業（深圳）有限公司は、当社の連結子会社である兄弟高科技（深圳）有限公司を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グローバルな成長戦略の推進を目的に、2017年3月期第1四半期より、国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	105,347	67,387	112,032
営業債権及びその他の債権	96,404	94,750	96,112
その他の金融資産	9,367	16,100	9,701
棚卸資産	121,982	126,542	112,432
その他の流動資産	13,366	15,383	14,701
小計	346,468	320,164	344,980
売却目的で保有する非流動資産	385	—	245
流動資産合計	346,854	320,164	345,225
非流動資産			
有形固定資産	117,453	128,920	120,767
投資不動産	7,609	6,907	6,646
のれん及び無形資産	17,954	168,117	147,012
持分法で会計処理されている投資	1,343	1,437	1,506
その他の金融資産	42,753	26,881	29,640
繰延税金資産	17,618	16,872	16,691
その他の非流動資産	7,871	6,000	6,617
非流動資産合計	212,604	355,137	328,881
資産合計	559,458	675,301	674,107

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	73,817	62,139	66,268
社債及び借入金	10,494	20,701	20,509
その他の金融負債	7,787	2,558	3,053
未払法人所得税	14,449	2,888	6,461
引当金	5,351	6,889	5,691
その他の流動負債	42,442	46,550	50,350
小計	154,342	141,728	152,337
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	—	—	20
流動負債合計	154,342	141,728	152,357
非流動負債			
社債及び借入金	4,705	137,786	117,082
その他の金融負債	5,858	11,754	10,969
退職給付に係る負債	19,564	17,033	17,612
引当金	3,701	2,852	3,376
繰延税金負債	2,601	11,212	7,843
その他の非流動負債	2,848	2,947	3,154
非流動負債合計	39,279	183,586	160,040
負債合計	193,622	325,315	312,398
資本			
資本金	19,209	19,209	19,209
資本剰余金	17,200	17,321	17,455
利益剰余金	331,165	363,864	407,843
自己株式	△24,224	△24,225	△24,230
その他の資本の構成要素	6,110	△42,729	△75,216
親会社の所有者に帰属する持分合計	349,460	333,440	345,061
非支配持分	16,375	16,545	16,647
資本合計	365,835	349,986	361,709
負債及び資本合計	559,458	675,301	674,107

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	682,119	641,185
売上原価	△400,023	△368,016
売上総利益	282,095	273,169
販売費及び一般管理費	△227,161	△212,410
その他の収益	9,317	3,647
その他の費用	△5,611	△5,253
営業利益	58,640	59,152
金融収益	5,315	3,600
金融費用	△6,729	△1,648
持分法による投資損益	△33	152
税引前利益	57,192	61,257
法人所得税費用	△15,581	△13,817
当期利益	41,610	47,440
当期利益の帰属		
親会社の所有者	41,238	47,242
非支配持分	372	198
当期利益	41,610	47,440
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	158.83	181.96
希薄化後1株当たり当期利益(円)	158.47	181.46

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益	41,610	47,440
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	—	2,689
確定給付負債（資産）の純額の再測定	40	63
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△6	△21
純損益に振替えられることのない項目合計	34	2,730
純損益に振替えられる可能性のある項目		
その他有価証券評価差額	△2,972	—
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	247	38
在外営業活動体の換算差額	△46,151	△28,948
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△48,876	△28,909
税引後その他の包括利益	△48,842	△26,179
当期包括利益	△7,231	21,260
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△7,561	20,983
非支配持分	330	277
当期包括利益	△7,231	21,260

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年4月1日時点の残高	19,209	17,200	331,165	△24,224	—	△447
当期利益	—	—	41,238	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△46,083	247
当期包括利益合計	—	—	41,238	—	△46,083	247
自己株式の取得	—	—	—	△8	—	—
自己株式の処分	—	0	—	7	—	—
配当金	—	—	△8,579	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	120	—	—	—	—
新規連結による増減	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	39	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	121	△8,539	△0	—	—
2016年3月31日時点の残高	19,209	17,321	363,864	△24,225	△46,083	△200

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	その他の資本の構成要素		合計	合計	非支配持分	合計
	その他有価証券評価差額	確定給付負債(資産)の純額の再測定				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年4月1日時点の残高	6,557	—	6,110	349,460	16,375	365,835
当期利益	—	—	—	41,238	372	41,610
その他の包括利益	△3,003	39	△48,800	△48,800	△42	△48,842
当期包括利益合計	△3,003	39	△48,800	△7,561	330	△7,231
自己株式の取得	—	—	—	△8	—	△8
自己株式の処分	—	—	—	8	—	8
配当金	—	—	—	△8,579	△195	△8,774
株式に基づく報酬取引	—	—	—	120	—	120
新規連結による増減	—	—	—	—	35	35
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△39	△39	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△39	△39	△8,458	△159	△8,618
2016年3月31日時点の残高	3,554	—	△42,729	333,440	16,545	349,986

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の有価証券評価差額
						百万円	
2016年3月31日時点の残高	19,209	17,321	363,864	△24,225	△46,083	△200	3,554
新会計基準適用による累積的影響額	—	—	3,420	—	—	—	△3,554
2016年4月1日時点の残高	19,209	17,321	367,285	△24,225	△46,083	△200	—
当期利益	—	—	47,242	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△28,971	38	—
当期包括利益合計	—	—	47,242	—	△28,971	38	—
自己株式の取得	—	—	—	△26	—	—	—
自己株式の処分（ストック・オプションの行使による処分を含む）	—	△9	—	22	—	—	—
配当金	—	—	△9,359	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	143	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	2,674	—	—	—	—
その他の増減	—	—	0	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	133	△6,684	△4	—	—	—
2017年3月31日時点の残高	19,209	17,455	407,843	△24,230	△75,055	△161	—

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	確定給付負債（資産）の純額の再測定	合計	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年3月31日時点の残高	—	—	△42,729	333,440	16,545	349,986
新会計基準適用による累積的影響額	—	—	△3,554	△133	44	△88
2016年4月1日時点の残高	—	—	△46,284	333,307	16,589	349,897
当期利益	—	—	—	47,242	198	47,440
その他の包括利益	2,644	30	△26,258	△26,258	79	△26,179
当期包括利益合計	2,644	30	△26,258	20,983	277	21,260
自己株式の取得	—	—	—	△26	—	△26
自己株式の処分（ストック・オプションの行使による処分を含む）	—	—	—	12	—	12
配当金	—	—	—	△9,359	△215	△9,575
株式に基づく報酬取引	—	—	—	143	—	143
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△2,644	△30	△2,674	—	—	—
その他の増減	—	—	—	0	△3	△3
所有者との取引額等合計	△2,644	△30	△2,674	△9,229	△219	△9,449
2017年3月31日時点の残高	—	—	△75,216	345,061	16,647	361,709

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	57,192	61,257
減価償却費及び償却費	34,934	33,811
金融収益及び金融費用 (△は益)	1,414	△1,952
持分法による投資損益 (△は益)	33	△152
固定資産除売却損益 (△は益)	△871	761
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	8,225	△2,962
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,720	9,609
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△10,206	5,748
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	2,210	△523
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,964	1,321
その他	△5,760	4,144
小計	78,486	111,063
利息の受取額	1,012	937
配当金の受取額	381	361
利息の支払額	△823	△1,130
法人所得税の支払額	△27,752	△12,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,304	99,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,017	△20,497
有形固定資産の売却による収入	1,358	542
無形資産の取得による支出	△8,864	△8,454
資本性金融商品の取得による支出	△637	△425
資本性金融商品の売却による収入	2,964	2,292
負債性金融商品の取得による支出	△2,599	△8,126
負債性金融商品の売却又は償還による収入	8,273	12,371
事業の取得による支出	△186,462	△140
その他	988	△831
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,997	△23,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	179,977	—
短期借入金の返済による支出	△175,000	△6,361
長期借入による収入	109,427	—
長期借入金の返済による支出	△10,236	△12,312
社債の発行による収入	41,430	—
リース債務の返済による支出	△1,993	△1,878
配当金の支払額	△8,579	△9,359
非支配持分への配当金の支払額	△195	△215
その他	△514	△261
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,317	△30,389
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△6,584	△849
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,960	44,645
現金及び現金同等物の期首残高	105,347	67,387
現金及び現金同等物の期末残高	67,387	112,032

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

ブラザー工業株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であります。当社の連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループが営む主な事業内容は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、マシナリー事業、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業、ドミノ事業及びその他事業の6事業であります。各事業の内容については注記「セグメント情報」に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠して作成しております。

当社グループは、2017年3月31日に終了する連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日は2015年4月1日であります。IFRSへの移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「初度適用」に記載しております。

早期適用していないIFRS及び国際財務報告基準第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」）の規定により認められた免除規定を除き、当社グループの会計方針は2017年3月31日に有効なIFRSに準拠しております。

なお、適用した免除規定については、注記「初度適用」に記載しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ金融商品は、公正価値で測定しております。
- ・公正価値で測定される非デリバティブ金融資産は、公正価値で測定しております。
- ・確定給付型年金制度に係る資産又は負債は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定しております。
- ・他の当事者が確定給付制度債務の決済のために必要とされる一部又はすべての支出を補填することがほぼ確実な場合には、当該補填の権利を資産として認識し、公正価値で測定しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 新基準の早期適用

当社グループは国際財務報告基準第9号「金融商品」（2014年）（以下、「IFRS第9号」）を早期適用しております。

移行日及び前連結会計年度は、IFRS第1号に基づく国際財務報告基準第7号「金融商品：開示」（以下、「IFRS第7号」）及びIFRS第9号の遡及適用の免除により、従前の会計基準（以下、「日本基準」）に準拠しており、当連結会計年度期首時点での日本基準上の帳簿価額と、IFRS第9号適用による帳簿価額との差額を、利益剰余金及びその他の資本の構成要素の調整として会計処理しております。

上記の早期適用により、前連結会計年度末の連結財政状態計算書から当連結会計年度期首の連結財政状態計算書の間で、営業債権及びその他の債権が422百万円、その他の金融資産（非流動資産）が745百万円、繰延税金資産が206百万円、その他の金融負債（流動負債）が2,443百万円、繰延税金負債が223百万円、利益剰余金が3,420百万円、非支配持分が44百万円それぞれ増加し、その他の金融資産（流動資産）が7百万円、その他の流動負債が34百万円、社債及び借入金（非流動負債）が1,178百万円、その他の資本の構成要素が3,554百万円それぞれ減少しております。

(重要な会計方針)

以下に記載されている会計方針は、他の記載がない限り、本連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）に記載されているすべての期間において、継続的に適用されております。

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。当社グループ間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得又は損失は純損益で認識しております。

② 関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配をしていない企業をいいます。

共同支配企業とは、複数の当事者が共同支配により重要な経済活動を行う契約上の取決めに基づいている企業をいいます。

関連会社への投資は持分法により会計処理しております。持分法の下では、投資は当初は原価で計上され、その後は関連会社の純資産に対する連結会社の持分の取得後の変動に応じて投資額を変動させております。関連会社に対する投資には、取得に際して認識されたのれん（減損損失累計額控除後）が含まれており、償却はしていません。

関連会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社の財務諸表に調整を加えております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社グループが発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価、非支配持分の金額、及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計額が識別可能な資産及び負債の正味の公正価値を超過する場合は、その差額を連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、その差額を直ちに連結損益計算書において収益として計上しております。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取得関連コストは、発生時に費用処理しております。

非支配持分は、公正価値又は被取得企業の識別可能資産に対する非支配持分の割合で測定しています。この測定方法の選択は取引ごとに行っております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した連結会計年度末までに完了していない場合は、完了していない項目を暫定的な金額で報告しております。取得日時点に存在していた事実と状況を、取得日当初に把握していたとしたら認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間（以下、「測定期間」）に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。新たに得た情報が、資産と負債の新たな認識をもたらす場合には、追加の資産と負債を認識しております。測定期間は最長で1年間であります。

非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識しておりません。段階的に行われる企業結合の場合、以前より保有していた被取得企業の持分は支配獲得日の公正価値で再測定し、発生した利得又は損失は純損益で認識しております。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

- ・繰延税金資産又は繰延税金負債及び従業員給付契約に関連する資産又は負債は、国際会計基準第12号「法人所得税」及び国際会計基準第19号「従業員給付」に従って測定しております。
- ・被取得企業の株式に基づく報酬契約を置き換える、当社グループが発行する負債もしくは資本性金融商品は、国際財務報告基準第2号「株式に基づく報酬」に従って測定しております。
- ・国際財務報告基準第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産又は処分グループは当該基準書に従って測定しております。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レートで当社グループの各社の機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。

公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。

換算又は決済により生じる換算差額は、純損益として認識し、連結損益計算書において「その他の収益」又は「その他の費用」に計上しております。ただし、財務活動に係る換算差額は連結損益計算書において「金融収益」又は「金融費用」に計上しております。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

② 在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については著しい変動のない限り平均為替レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益に「在外営業活動体の換算差額」として認識しており、累計額は資本の「その他の資本の構成要素」に分類しております。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益として振り替えられます。

在外営業活動体の取得により生じたのれん及び公正価値修正は、報告期間末時点での在外営業活動体の資産及び負債として換算を行い、換算差額はその他の包括利益に「在外営業活動体の換算差額」として認識しており、累計額は資本の「その他の資本の構成要素」に分類されます。

(4) 金融商品

当社グループは、IFRS第9号を早期適用しております。ただし、移行日及び前連結会計年度は、IFRS第1号に基づくIFRS第7号及びIFRS第9号の遡及適用の免除により、日本基準に準拠しております。当連結会計年度はIFRS第7号及びIFRS第9号を適用しており、その会計方針は以下の通りであります。

① 金融資産

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産について、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、償却原価で測定される金融資産に分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される区分に分類される場合を除き、公正価値に取引コストを加算した金額で測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定される金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日

に生じる。

償却原価で測定される金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定される金融資産に分類しております。

資本性金融商品は、原則としてその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものへの取消不能な指定をしております。公正価値で測定される負債性金融商品は、事業モデルの目的が契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方によって達成されている場合、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下の通り測定しております。

(a) 償却原価により測定される金融資産

償却原価により測定される金融資産については、実効金利法による償却原価により測定しております。

実効金利は、当該金融資産の予想残存期間を通じての、将来の現金受取額の見積額を、正味帳簿価額まで正確に割り引く利率です。実効金利法による利息収益は純損益に認識し、連結損益計算書上「金融収益」に含めて計上しております。償却原価で測定する金融資産の認識を中止した場合、資産の帳簿価額と受け取った対価又は受取可能な対価との差額は純損益として認識しており、連結損益計算書上「その他の収益」又は「その他の費用」に含めて計上しております。

(b) 公正価値により測定される金融資産

デリバティブ以外の公正価値により測定される金融資産の公正価値の変動額及び処分損益は純損益として認識しており、連結損益計算書上「その他の収益」又は「その他の費用」に含めて計上しております。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額及び処分損益はその他の包括利益として認識しており、その累計額はその他の資本の構成要素に認識後、利益剰余金に振替えております。なお、当該金融資産からの配当金については、連結損益計算書上「金融収益」の一部として純損益に認識しております。

(iii) 金融資産の減損

償却原価により測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品及びリース債権に係る予想信用損失について、貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、期末日ごとに、当初認識時と比べた信用リスクの著しい増大の有無を検証しております。なお、当社グループは、特定の金融資産が報告日現在で信用リスクが低いと判断される場合には、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識時以降に著しく増大していないと評価しております。

金融資産に係る信用リスクが当初認識時以降に著しく増大している場合、又は信用減損金融資産については、全期間の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。著しく増大していない場合には、12ヶ月間の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。予想信用損失は、契約に基づいて受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額の割引現在価値に基づいて測定しております。

当社グループは、ある金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しております。

なお、営業債権及びリース債権については当初認識時から全期間の予想信用損失を認識しております。

金融資産に係る損失評価引当金の繰入額又は貸倒引当金を減額する場合における、貸倒引当金の戻入額は、連結損益計算書上「その他の費用」又は「その他の収益」に含めて純損益で認識しております。

(iv) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合において、金融資産の認識を中止しております。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産に対する留保持分及び関連して支払う可能性がある負債を認識いたします。

② 金融負債

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、デリバティブ以外のすべての金融負債について、償却原価で測定される金融負債に分類しております。

すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、デリバティブを除いて直接帰属する取引コストを控除した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

デリバティブ以外の金融負債の当初認識後の測定は、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による利息費用は、連結損益計算書上「金融費用」として、認識が中止された場合の利得及び損失は、「その他の収益」又は「その他の費用」に含めてそれぞれ純損益として計上しております。

(iii) 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止いたします。

③ 金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的に強制可能な権利を現在有し、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書上で純額で表示しております。

④ ヘッジ会計及びデリバティブ

デリバティブは、デリバティブ契約が締結された日の公正価値で当初認識し、当初認識後は各報告期間の末日の公正価値で再測定されます。

当社グループは、認識されている金融資産と金融負債及び将来の取引に関するキャッシュ・フローを確定するため、為替予約などのデリバティブを利用しております。グループ内規程に基づき、投機目的、ディーリング目的のデリバティブは保有しておりません。

なお、上記デリバティブについて、ヘッジ目的で保有しているが、ヘッジ会計の要件を満たしていないものもあり、それらについては公正価値の変動は即時に純損益として認識し、連結損益計算書上「その他の収益」又は「その他の費用」に含めております。ただし、財務活動に係るデリバティブについての公正価値の変動は連結損益計算書上「金融収益」又は「金融費用」に含めております。なお、キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動の有効部分はその他の包括利益として認識しております。

ヘッジの開始時点においては、ヘッジ関係がヘッジ会計の適格要件を満たすかどうかを評価するために、リスク管理目的や様々なヘッジ取引を行うための戦略に従い、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係について文書化していません。さらに、ヘッジの開始時及び継続的に、ヘッジ手段がヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺するのに有効であるかどうかを評価しております。

具体的には、下記項目のすべてを満たす場合においてヘッジが有効と判断しております。

- (i) ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的関係があること
- (ii) 信用リスクの影響が、経済的関係から生じる価値変動に著しく優越するものではないこと
- (iii) ヘッジ関係のヘッジ比率が実際に使用しているヘッジ対象とヘッジ手段の数量から生じる比率と同じであること

ヘッジ関係がヘッジ比率に関するヘッジ有効性の要求に合致しなくなったとしても、リスク管理目的が変わっていない場合、ヘッジの要件を再び満たすようにヘッジ関係のヘッジ比率を調整しております。

予定取引に対してキャッシュ・フロー・ヘッジを適用するのは、当該予定取引の発生可能性が非常に高い場合に限りです。

ヘッジ会計の適格要件を満たすヘッジ関係については以下のように会計処理しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社グループは、ヘッジ会計の手法としてキャッシュ・フロー・ヘッジのみを行っております。

ヘッジ手段に係る公正価値の変動額のうち、有効部分であるキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金はその他の包括利益として認識し、非有効部分は連結損益計算書において即時に純損益として認識しております。

ヘッジされた予定取引がその後非金融資産もしくは非金融負債の認識を生じる場合、又は、非金融資産もしくは非金融負債に係るヘッジされた予定取引が、公正価値ヘッジが適用される確定約定となった場合、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金を直接、当該資産又は負債の当初原価又はその他の帳簿価額に振替えております。

上記以外のキャッシュ・フロー・ヘッジに係るキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は、ヘッジされた予想将来キャッシュ・フローが純損益に影響を与えるのと同じ期間に、純損益に振替えております。

ただし、当該金額が損失であり、当該損失の全部又は一部が将来の期間において回収されないと予想する場合には、回収が見込まれない金額を、直ちに純損益に振替えております。

ヘッジ会計を中止する場合、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は、ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生が依然見込まれる場合には、当該キャッシュ・フローが発生するまでキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金に残し、ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生がもはや見込まれない場合には、純損益に直ちに振替えております。

移行日及び前連結会計年度において適用している、日本基準の会計方針は以下の通りであります。

① 有価証券

有価証券は、満期保有目的の債券、又はその他有価証券に分類しております。

満期保有目的の債券は、償却原価法によって評価しております。

時価のあるその他有価証券は、公正価値によって評価し、評価差額の変動額はこれに係る税効果を控除した金額により、連結包括利益計算書においてその他の包括利益で認識しております。また、売却原価は、移動平均法に基づき算定しております。

時価のないその他有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法によっております。

公正価値が著しく下落し、かつ、回復可能性がないと認められる場合は、公正価値まで評価減し、当該評価損は連結損益計算書に計上しております。

② デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブは公正価値により、資産又は負債として認識し、デリバティブ取引に係る損益は連結損益計算書に計上しております。

ヘッジ手段であるデリバティブとヘッジ対象の相関関係が高くヘッジ効果が有効であり、ヘッジ会計の要件を満たす場合には、デリバティブ取引に係る損益はヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰延べております。

金利スワップは、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価又は正味実現可能価額のいずれか低い金額で計上されます。正味実現可能価額とは、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除した額であります。棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費及び棚卸資産の現在の保管場所及び状態に至るまでに要したすべてのコストを含んでおり、主に加重平均法に基づいて算定されております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産は、原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しております。

有形固定資産の取得原価には、当該資産の取得に直接関連するコスト、解体・除去及び土地の原状回復費用、並びに資産計上すべき借入コストが含まれております。

土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上されております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下の通りであります。

- ・建物及び構築物 3～60年
- ・機械装置 3～20年
- ・工具器具及び備品 2～20年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は各年度末に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

有形固定資産は、処分時、もしくは継続的な使用又は処分から将来の経済的便益が期待されなくなった時に認識を中止しております。有形固定資産の認識の中止から生じる利得又は損失は、当該資産の認識の中止時に純損益に含めており、連結損益計算書上「その他の収益」又は「その他の費用」に含めて計上しております。

(8) 投資不動産

投資不動産とは、賃貸収入又はキャピタル・ゲイン、もしくはその両方を得ることを目的として保有する不動産であります。

当社グループは、投資不動産の測定に「原価モデル」を採用しております。投資不動産の当初認識は取得原価によって行われ、その後は減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示しております。

投資不動産の減価償却は、以下の見積耐用年数にわたり、定額法により計算しております。

建物及び構築物 3～60年

見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、毎期見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(9) のれん及び無形資産

① のれん

子会社の取得により生じたのれんは、無形資産に計上しております。

当社グループは、のれんを取得日時時点で測定した取得対価、非支配持分の金額、及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計額から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額を控除した額として測定しております。

また、のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額にて計上しており、償却は行わず、少なくとも年1回、又は減損の兆候が存在する場合にはその都度減損テストを実施しております。のれんの減損損失は連結損益計算書において純損益として「その他の費用」に含めて計上しており、その後ののれんの減損損失の戻入は、行っておりません。

② 開発費の資産化

新しい科学的又は技術的知識の獲得のために行われる研究活動に対する支出は、発生時に費用計上しております。開発活動による支出については、以下のすべての条件を満たしたことを立証できる場合にのみ、資産計上しております。

- (a) 使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- (b) 無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図
- (c) 無形資産を使用又は売却できる能力
- (d) 無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創設する方法
- (e) 無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上、及びその他の資源の利用可能性
- (f) 開発期間中の無形資産に起因する支出を信頼性をもって測定できる能力

自己創設無形資産の当初認識額は、無形資産が上記の認識条件のすべてを満たした日から開発完了までに発生したコストの合計額であります。償却は、開発に費やした資金が回収されると見込まれる期間（2～5年）で定額法により行い、当該償却累計額及び減損損失累計額を当初認識額より控除した金額で連結財政状態計算書に計上しております。

なお、上記の資産計上の要件を満たさない開発コスト及び研究活動に関する支出は、発生時に費用処理しております。

③ その他の無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定されます。また、企業結合で取得した無形資産は、取得日の公正価値で測定されます。

のれん以外の無形資産は、当初認識後、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却され、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されます。主要な無形資産の見積耐用年数は以下の通りであります。

- ・ ソフトウェア 2～5年
- ・ 特許権 8～10年
- ・ 顧客関連資産 15年

見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は各年度末に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

なお、耐用年数を確定できない無形資産については、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額にて計上しており、償却は行わず、少なくとも年1回、又は減損の兆候が存在する場合にはその都度減損テストを実施しております。

無形資産は、処分時、もしくは継続的な使用又は処分から将来の経済的便益が期待されなくなった時に認識を中止しております。無形資産の認識の中止から生じる利得又は損失は、当該資産の認識の中止時に純損益として認識しており、連結損益計算書上「その他の収益」又は「その他の費用」に含めて計上しております。

(10) 売却目的で保有する非流動資産

当社グループは、継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる非流動資産及び処分グループのうち、1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能で、当社グループの経営者が売却を確約しているものについては、売却目的で保有する非流動資産及び処分グループとして分類し、減価償却又は償却は行わず、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。

(11) リース資産

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて借手に移転するリースは、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合には、オペレーティング・リースに分類しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、IFRIC解釈指針第4号「契約にリースが含まれているかの判断」に従い、契約の実質に基づいて判断しております。

借手としてのファイナンス・リース取引におけるリース資産及びリース負債は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づいて減価償却を行っております。

リース料支払額は、利息法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しております。

貸手としてのファイナンス・リース取引におけるリース債権は、対象リース取引の正味投資未回収額を認識しております。

借手としてのオペレーティング・リース取引においては、リース料支払額は連結損益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。また、変動リース料は、発生した期間の費用として認識しております。

貸手としてのオペレーティング・リース取引においては、オペレーティング・リースからのリース収益はリース期間にわたって定額法により純損益で認識し、オペレーティング・リースの契約締結時において当社グループに発生した当初の直接原価はリース資産の帳簿価額に追加され、リース収益と同じ基準で、リース期間にわたって純損益で認識しています。また、受取変動リース料は発生した期間の純損益で認識しております。

(12) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに各資産又は資産が属する資金生成単位（又はそのグループ）に対して、減損の兆候の有無を判定しております。減損の兆候が存在する場合は、減損テストを実施しております。減損テストの実施単位である資金生成単位（又はそのグループ）については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位（又はそのグループ）としております。合理的で一貫性のある配分方法が識別できる場合、全社資産についても、個々の資金生成単位に配分されております。のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、適切な資金生成単位に配分し、減損の兆候に関わらず、少なくとも年1回、又は減損の兆候がある場合にはその都度減損テストを実施しております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却コスト控除後の公正価値のうちいずれか高い方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。売却コスト控除後の公正価値の算定については、利用可能な公正価値指標に裏付けられた適切な評価モデルを使用しています。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に当該超過額を認識しており、連結損益計算書上「その他の費用」に含めて計上しております。資金生成単位（又はそのグループ）に関連して認識した減損損失は、まず、その単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、のれんの帳簿価額を超過する減損損失については、資金生成単位（又はそのグループ）内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するようにしております。

減損損失の戻入れは、過去に認識した減損損失を戻入れる可能性を示す兆候が存在し、回収可能価額の見積を行った結果、回収可能価額が帳簿価額を上回る場合に行っております。戻入れる金額は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限としております。なお、のれんに関連する減損損失は戻入れいたしません。

(13) 借入コスト

意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を要する資産に関して、その資産の取得、建設又は製造に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化しております。その他の借入コストはすべて、発生した期間に純損益として認識しております。

(14) 従業員給付

① 退職後給付

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付制度として、確定給付制度と確定拠出制度を採用しております。

確定拠出制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払について法的又は推定的債務を負わない退職給付制度であり、確定給付制度は、確定拠出制度以外の退職給付制度であります。

当社及び一部の連結子会社は、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用を、主として年金数理人により予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定し、連結財政状態計算書上「退職給付に係る負債」として、又は「その他の非流動資産」に含めて計上しております。この計算により積立超過がある場合は、制度からの返還又は制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値を上限として、資産として計上しております。

また、他の当事者が確定給付制度債務の決済のために必要とされる一部又はすべての支出を補填することがほぼ確実な場合には、当該補填の権利を資産として認識しており、連結財政状態計算書上、「保険積立金」の一部として「その他の非流動資産」に含めて計上しております。

確定給付制度の再測定による差額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

制度改定又は縮小により生じた確定給付制度債務の現在価値の変動である過去勤務費用は、発生した期の純損益として認識しております。

確定拠出型の退職給付に係る費用は、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しております。

② 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。

従業員から過去に提供された労働の対価として支払うべき現在の法的もしくは推定的な債務を負っており、かつその金額が信頼性をもって見積りが可能な場合に、支払われると見積られる額を負債として認識しております。

③ その他の従業員給付

退職後給付以外の長期従業員給付に対する債務は、従業員が過年度及び当年度において提供した労働の対価として獲得した将来給付の見積額を現在価値に割り引くことによって算定しております。

(15) 株式に基づく報酬

当社グループは、持分決済型の株式に基づく報酬制度として、ストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用として連結損益計算書において認識し、同額を連結財政状態計算書において資本の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、ブラック・ショールズ・モデル等を用いて算定しております。

(16) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

① 資産除去債務

有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって、当該有形固定資産の除去に関する法令又は契約上の義務を負う場合に、除去に要する将来予想される支出相当額を現在価値に割り引いた金額を連結財政状態計算書上負債として認識するとともに、負債に対応する金額を有形固定資産及び投資不動産の一部として計上しております。将来の見積費用及び適用された割引率は毎年見直され、修正が必要と判断された場合は当該科目に加算又は控除しております。

② 製品保証引当金

販売製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、将来発生すると見込まれるアフターサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。なお、製品保証引当金繰入額は、連結損益計算書上「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。

(17) 売上収益

売上収益は、物品の販売及びサービスの提供から受領する対価の公正価値から、値引、割戻及び売上関連の税金を控除した金額で測定しております。

① 物品の販売

当社は主に、プリンター、複合機等の通信・プリンティング機器、家庭用ミシン、工業用ミシン、工作機械、減速機及び歯車、業務用通信カラオケシステム、産業用プリンティング機器等の販売を行っており、このような物品の販売からの収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を買手に移転し、物品に対する継続的な関与及び実質的支配を保持せず、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該便益及びそれに対応する原価を信頼性を持って測定可能である場合に認識しております。

② サービスの提供

当社は主に、業務用通信カラオケシステムや携帯端末を対象にコンテンツサービスを提供しております。これらのサービスの提供による収益は、収益の額を信頼性をもって測定可能であり、その取引に関する経済的便益が企業に流入する可能性が高く、その取引の進捗度を報告期間の末日において信頼性を持って測定することが可能であり、取引について発生した原価及び取引の完了に要する原価を信頼性を持って測定可能である場合は、サービスの利用実績や契約期間に応じて認識しております。

また、サービスの提供に関する取引の成果を、信頼性をもって見積ることができない場合、収益は費用が回収可能と認められる部分についてのみ認識しております。

③ ロイヤリティ

当社は主に、特許ライセンス契約による収入があり、契約内容に従って発生した時点で認識しております。

④ 不動産賃貸収入

不動産賃貸収入は、契約内容に従って定額法により認識しております。

(18) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための条件を満たし、補助金を受領することに合理的な保証がある場合は、補助金収入を公正価値で測定し、認識しております。発生した費用に対する補助金は、費用の発生と同じ報告期間に収益として計上しております。資産の取得に対する補助金は、繰延収益として認識し、関連する資産の耐用年数にわたって純損益に認識しております。

(19) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で測定しております。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、連結会計年度末日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に従っております。

繰延税金は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・ 企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・ 子会社及び関連会社並びに共同支配企業に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合
- ・ 子会社及び関連会社並びに共同支配企業に対する投資に係る将来減算一時差異のうち、予見可能な期間内に一時差異が解消されない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識されます。

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識されます。

繰延税金資産及び負債は、連結会計年度末日において制定されている、又は実質的に制定されている法定税率及び税法に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定されます。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

法人所得税の不確実な税務ポジションについて、税法上の解釈に基づき税務ポジションが発生する可能性が高い場合には、合理的な見積額を資産又は負債として認識しております。

(20) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(21) 株主資本

(普通株式)

普通株式は資本に分類し、「資本金」及び「資本剰余金」として連結財政状態計算書に計上しております。普通株式及びストック・オプションの発行に直接関連して発生したコストは資本剰余金から控除しております。

(自己株式)

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は、資本剰余金として認識されます。

(22) 配当

配当金については、取締役会により承認された日の属する期間の負債として認識しております。

(23) 公正価値の測定

特定の資産又は負債は、公正価値によって測定しております。当該資産又は負債の公正価値は、市場価格等の情報や、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチ、コスト・アプローチ等の算出技法に基づき、決定されております。

公正価値の測定に使用されるインプットは、以下の3つのレベルがあります。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

レベル3に分類された金融商品の公正価値の測定は、グループ会計方針に準拠して、公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いて公正価値を測定しております。各報告期間の末日において実施した金融商品の公正価値の測定結果は、上位役職者によるレビュー及び承認を得ております。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下の通りであります。

- ・連結の範囲（注記「3. 重要な会計方針(1) 連結の基礎」）
- ・収益の認識と測定（注記「3. 重要な会計方針(17) 売上収益」）
- ・営業債権その他の受取勘定の回収可能性（注記「3. 重要な会計方針(4) 金融商品」）
- ・棚卸資産の評価（注記「3. 重要な会計方針(6) 棚卸資産」）
- ・固定資産の耐用年数及び残存価額の見積り（注記「3. 重要な会計方針(7) 有形固定資産～(11) リース資産」）
- ・有形固定資産、無形資産（のれんを含む）及び投資不動産の減損（注記「3. 重要な会計方針(12) 非金融資産の減損」）
- ・金融商品の公正価値（注記「3. 重要な会計方針(4) 金融商品、(23) 公正価値の測定」）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記「3. 重要な会計方針(19) 法人所得税」）
- ・引当金の認識と測定（注記「3. 重要な会計方針(16) 引当金」）
- ・確定給付制度債務の測定（注記「3. 重要な会計方針(14) 従業員給付」）

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは報告セグメントを事業別とし、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「マシンリー事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「ドミノ事業」、「その他事業」の6つにおいて、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」は、プリンターや複合機といった通信・プリンティング機器及び電子文具等の製造・販売を行っております。「パーソナル・アンド・ホーム事業」は、家庭用ミシン等の製造・販売を行っております。「マシンリー事業」は、工業用ミシン、ガーメントプリンター、工作機械、減速機及び歯車等の製造・販売を行っております。「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」は、業務用カラオケ機器の製造・販売・サービスの提供及びコンテンツ配信サービス等を行っております。「ドミノ事業」は、産業用プリンティング機器の製造、販売等を行っております。

なお、当社グループでは2016年4月1日付けで、新中期戦略に基づき組織体制の変更を行っております。これに伴い、「マシンリー・アンド・ソリューション事業」及び「工業用部品事業」を「マシンリー事業」として統合しております。

この結果、従来、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「マシンリー・アンド・ソリューション事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「工業用部品事業」、「ドミノ事業」、「その他事業」としていたセグメント区分を、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「マシンリー事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「ドミノ事業」、「その他事業」に変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、組み替えて表示しております。

報告セグメントの損益は、営業損益をベースとしております。また、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業セグメント損益についても、報告セグメントごとに開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下の通りであります。
なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 2	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	415,020	50,990	99,301	53,904	48,321	14,582	682,119	—	682,119
セグメント間 収益	—	—	—	—	—	14,119	14,119	△14,119	—
収益合計	415,020	50,990	99,301	53,904	48,321	28,701	696,239	△14,119	682,119
事業セグメント 利益	33,551	4,753	11,408	2,175	3,839	1,180	56,909	△1,975	54,934
その他の収益及 びその他の費用	5,465	118	△29	△2,645	△315	1,113	3,706	—	3,706
営業利益又は 営業損失 (△)	39,017	4,871	11,379	△470	3,523	2,294	60,615	△1,975	58,640
金融収益及び 金融費用									△1,414
持分法による 投資損益									△33
税引前利益									57,192

その他の項目

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 3	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減価償却費	19,844	1,362	3,413	5,828	3,675	809	34,934	—	34,934
減損損失	18	1	3	2,342	—	0	2,366	—	2,366
有形固定資産及び 無形資産の増加額	16,353	1,409	9,428	9,242	1,647	215	38,297	3,171	41,469

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△1,975百万円は、セグメント間取引消去△207百万円とドミノの買取に關連する費用等△1,768百万円であります。

3. 有形固定資産及び無形資産の増加額の調整額3,171百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	383,628	44,409	90,944	49,731	59,354	13,117	641,185	—	641,185
セグメント間収 益	—	—	—	—	—	14,621	14,621	△14,621	—
収益合計	383,628	44,409	90,944	49,731	59,354	27,738	655,806	△14,621	641,185
事業セグメント利 益	45,654	2,038	6,177	2,213	4,177	697	60,958	△199	60,759
その他の収益及 びその他の費用	△133	△158	△197	△1,358	189	52	△1,606	—	△1,606
営業利益	45,520	1,880	5,980	854	4,366	749	59,352	△199	59,152
金融収益及び 金融費用									1,952
持分法による 投資損益									152
税引前利益									61,257

その他の項目

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減価償却費	18,304	1,333	3,738	5,459	4,031	944	33,811	—	33,811
減損損失	62	0	1	281	60	0	406	—	406
有形固定資産及び 無形資産の増加額	10,770	891	4,624	4,495	4,613	328	25,723	2,921	28,644

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△14,621百万円はセグメント間取引消去であります。

3. 有形固定資産及び無形資産の増加額の調整額2,921百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
プリンティング・アンド・ソリューションズ		
通信・プリンティング機器	366,639	338,562
電子文具	48,380	45,066
プリンティング・アンド・ソリューションズ合計	415,020	383,628
パーソナル・アンド・ホーム	50,990	44,409
マシナリー		
工業用ミシン	30,740	26,802
産業機器	50,416	45,352
工業用部品	18,144	18,789
マシナリー合計	99,301	90,944
ネットワーク・アンド・コンテンツ	53,904	49,731
ドミノ	48,321	59,354
その他	14,582	13,117
合計	682,119	641,185

(4) 地域に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下の通りであります。

外部顧客からの売上収益

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
国内（日本）	122,120	119,525
海外		
米州		
米国	171,538	158,224
その他	45,733	44,375
米州合計	217,272	202,599
欧州		
ドイツ	45,957	45,038
その他	128,193	116,054
欧州合計	174,150	161,092
アジア他		
中国	77,349	73,216
その他	91,225	84,751
アジア他合計	168,575	157,968
海外合計	559,999	521,660
合計	682,119	641,185

(注) 売上収益は顧客の所在地を基準とし、国及び地域に分類しております。

非流動資産

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
国内（日本）	81,826	87,612	85,653
海外			
米州			
米国	6,895	8,426	7,849
その他	1,166	1,182	1,358
米州合計	8,061	9,608	9,208
欧州			
英国	1,371	156,451	134,936
その他	4,021	4,804	5,148
欧州合計	5,393	161,255	140,085
アジア他			
中国	16,169	16,077	14,004
ベトナム	16,009	15,591	13,394
フィリピン	15,006	13,162	11,964
その他	2,492	2,786	2,308
アジア他合計	49,677	47,617	41,671
海外合計	63,132	218,482	190,964
合計	144,958	306,095	276,617

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループ売上収益の10%を超える外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	41,238	47,242
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	41,238	47,242
期中平均普通株式数 (株)	259,629,732	259,635,550
普通株式増加数		
新株予約権 (株)	604,467	709,189
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	260,234,199	260,344,739
基本的1株当たり当期利益 (円)	158.83	181.96
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	158.47	181.46

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、2017年5月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

- | | |
|------------------|---------------------------------------|
| (1) 自己株式の消却を行う理由 | 将来の株式の希薄化懸念を払拭するため |
| (2) 消却する株式の種類 | 普通株式 |
| (3) 消却する株式の総数 | 15,315,336株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 5.52%) |
| (4) 消却予定日 | 2017年5月31日 |
| (5) 消却後の発行済株式総数 | 262,220,530株 |

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2016年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2015年4月1日であります。

IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下、「初度適用企業」）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に例外規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、又はその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は次の通りであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、国際財務報告基準第3号「企業結合」（以下、「IFRS第3号」）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前行われた企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・IFRS第9号のための比較情報の修正再表示

IFRS第1号では、初度適用企業の最初のIFRS報告期間が2019年1月1日前に開始し、かつIFRS第9号を早期適用することを選択した場合、IFRS第9号の範囲に含まれる項目に関する比較情報には、IFRS第7号及びIFRS第9号に準拠して修正再表示を行わず、従前の会計基準を適用することを認めています。

当社グループは、この免除規定を選択し、比較年度の連結財務諸表のうち、IFRS第9号の範囲に含まれる項目について従前の会計基準である日本基準により認識・測定を行っております。

IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「非支配持分」について、IFRSの遡及適用を禁止しています。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下の通りであります。

なお、調整表上の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を、「決算日又は連結範囲の変更」にはIFRSに基づいて連結範囲を検討した結果による日本基準との差異及び当社と決算日が異なっていた子会社が決算日の変更を行ったことによる影響を含めて表示しております。

2015年4月1日（IFRS移行日）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	決算日 又は 連結範囲 の変更	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	107,949	△3,271	—	670	105,347	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	101,240	△3,481	△1,204	△149	96,404	(2), (8)	営業債権及びその他の債権
有価証券	2,915	6,265	—	185	9,367	(1), (5)	その他の金融資産
たな卸資産	122,425	△136	△470	164	121,982	(3)	棚卸資産
繰延税金資産	21,196	△21,196	—	—	—	(4)	
その他	17,816	△3,833	△631	14	13,366	(5)	その他の流動資産
貸倒引当金	△1,813	1,813	—	—	—	(2)	
	371,731	△23,840	△2,307	884	346,468		小計
	—	385	—	—	385		売却目的で保有する 非流動資産
流動資産合計	371,731	△23,454	△2,307	884	346,854		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	112,143	△7,055	12,250	114	117,453	(6), (7)	有形固定資産
	—	6,670	939	—	7,609	(6), (7)	投資不動産
のれん	3,836	17,532	△3,426	11	17,954	(6), (7)	のれん及び無形資産
その他（無形固定資産）	16,823	△16,823	—	—	—	(7)	
投資有価証券	39,913	3,475	△0	△635	42,753	(8)	その他の金融資産
	—	1,343	—	—	1,343	(8)	持分法で会計処理 されている投資
長期貸付金	701	△701	—	—	—	(8)	
繰延税金資産	4,639	15,888	△2,916	6	17,618	(4)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	6,675	△6,675	—	—	—	(9)	
その他（投資その他の資産）	12,315	△810	△3,653	20	7,871	(6), (7), (8), (9), (19)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,551	1,551	—	—	—	(8)	
固定資産合計	195,499	14,394	3,194	△482	212,604		非流動資産合計
資産合計	567,230	△9,060	887	402	559,458		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	決算日 又は 連結範囲 の変更	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債
							流動負債
支払手形及び買掛金	44,712	29,004	—	101	73,817	(10), (15)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	576	10,200	—	△281	10,494	(11)	社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	10,200	△10,200	—	—	—	(11)	
	—	7,784	3	—	7,787	(12)	その他の金融負債
未払費用	30,709	△30,709	—	—	—	(15)	
未払法人税等	14,923	△483	—	8	14,449	(13)	未払法人所得税
繰延税金負債	85	△85	—	—	—		
賞与引当金	9,776	△9,776	—	—	—	(15)	
役員賞与引当金	63	△63	—	—	—	(15)	
製品保証引当金	5,457	△106	—	—	5,351	(14), (18)	引当金
著作権費用引当金	1,310	△1,310	—	—	—	(14)	
資産除去債務	31	△31	—	—	—	(14)	
その他	35,541	19	6,992	△112	42,442	(10), (12), (15)	その他の流動負債
流動負債合計	153,389	△5,758	6,995	△284	154,342		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	4,705	—	—	—	4,705	(16)	社債及び借入金
繰延税金負債	12,980	△5,222	△5,174	17	2,601	(20)	繰延税金負債
役員退職慰労引当金	556	△556	—	—	—	(19)	
退職給付に係る負債	18,036	637	864	26	19,564	(19)	退職給付に係る負債
資産除去債務	1,442	2,257	0	1	3,701	(18)	引当金
	—	5,858	—	△0	5,858	(17)	その他の金融負債
その他	8,834	△6,276	290	—	2,848	(17)	その他の非流動負債
固定負債合計	46,556	△3,302	△4,019	45	39,279		非流動負債合計
負債合計	199,945	△9,060	2,976	△238	193,622		負債合計
純資産の部							資本
資本金	19,209	—	—	—	19,209		資本金
資本剰余金	16,695	615	△111	—	17,200	(21)	資本剰余金
利益剰余金	314,892	—	15,846	425	331,165	(22), (23)	利益剰余金
自己株式	△24,224	—	—	—	△24,224		自己株式
その他の包括利益累計額合計	23,589	—	△17,672	192	6,110	(23)	その他の資本の構成要素
新株予約権	615	△615	—	—	—	(21)	
	350,778	—	△1,936	617	349,460		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	16,505	—	△152	22	16,375		非支配持分
純資産合計	367,284	—	△2,089	640	365,835		資本合計
負債純資産合計	567,230	△9,060	887	402	559,458		負債及び資本合計

IFRS移行日（2015年4月1日）の資本に対する調整に関する注記

(1) 現金及び現金同等物

表示科目の差異調整

日本基準では現金及び預金に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金3,271百万円を、IFRSでは「その他の金融資産」（流動資産）に含めて表示しております。

(2) 営業債権及びその他の債権

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた貸倒引当金（流動資産）△1,813百万円をIFRSでは「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。

認識・測定の差異調整

日本基準においては主として出荷基準により売上収益を認識しておりましたが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識するため、「営業債権及びその他の債権」が1,218百万円減少しております。

(3) 棚卸資産

認識・測定の差異調整

日本基準においては主として出荷基準により売上収益を認識しておりましたが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識するため、「棚卸資産」が715百万円増加しております。

また、一部の在外子会社の機能通貨を遡及的に変更したことにより、「棚卸資産」が825百万円減少しております。

(4) 繰延税金資産

表示科目の差異調整

日本基準において流動資産に区分掲記していた繰延税金資産21,196百万円を非流動資産の「繰延税金資産」として表示しております。また、上記の調整の結果、相殺の要件を満たすものについて「繰延税金負債」と相殺を行い、「繰延税金資産」が5,300百万円減少しております。

認識・測定の差異調整

財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異の変動及び繰延税金資産の回収可能性に関して将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性をIFRSに基づき検討した結果、「繰延税金資産」が1,416百万円減少しております。

また、在庫の未実現利益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却会社の実効税率を用いて計算しておりましたが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて計算していることなどから、「繰延税金資産」が1,499百万円減少しております。

(5) その他の流動資産

表示科目の差異調整

日本基準において流動資産のその他に含めて表示していたデリバティブ債権等2,810百万円を「その他の金融資産」（流動資産）に含めて表示しております。

(6) 有形固定資産

表示科目の差異調整

日本基準において有形固定資産に含めて表示していた賃料収入を得る目的で保有する不動産6,670百万円を「投資不動産」として表示しております。

認識・測定の差異調整

IFRSの適用にあたり、減価償却方法及び耐用年数の見直しを行ったことにより、「有形固定資産」が13,891百万円、「投資不動産」が939百万円それぞれ増加しております。

日本基準において、減損の兆候が存在する場合に、資金生成単位グループの固定資産の帳簿価額と割引前キャッシュ・フローとを比較し、割引前キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合に回収可能価額まで減損損失を認識しております。

IFRSにおいては、減損の兆候が存在する場合に、資金生成単位グループの固定資産の帳簿価額と割引後キャッシュ・フローとを比較し、割引後キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合に回収可能価額まで減損損失を認識しております。IFRS移行日時点の事業計画に基づき、各資金生成単位グループについて減損テストを実施した結果、マシナリー事業セグメントの工業用部品事業の歯車製造設備について、1,521百万円（「有形固定資産」1,517百万円（土地259百万円、建物及び構築物363百万円、機械装置及び運搬具869百万円、工具器具及び備品25百万円）、「のれん及び無形資産」3百万円（ソフトウェア3百万円、その他の無形資産0百万円）、「その他の非流動資産」0百万円）の減損損失を認識しております。

回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、経営者が承認した今後5年度分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位の税引前加重平均資本コスト（WACC）6.9%により現在価値に割引いて算定しております。事業計画期間におけるキャッシュ・フローは、各製品が販売される市場において予測される成長率等を基に見積っております。

(7) のれん及び無形資産

表示科目の差異調整

日本基準において無形固定資産に区分掲記していたのれん3,836百万円及びその他の無形固定資産16,823百万円を「のれん及び無形資産」として表示しております。

認識・測定の差異調整

日本基準において、のれんはその効果の及ぶ年数にて均等償却を行っており、減損の兆候が存在する場合にのみ、のれんを含む各資金生成単位グループの帳簿価額と割引前キャッシュ・フローとを比較し、割引前キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合に回収可能価額まで減損損失を認識しております。

IFRSにおいては、のれんは償却を行わず、減損の兆候の有無に関わらず毎期減損テストを実施し、のれんを含む各資金生成単位グループの帳簿価額と割引後キャッシュ・フローである回収可能価額とを比較し、回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に回収可能価額まで減損損失を認識しております。

IFRS移行日時点の事業計画に基づき、各資金生成単位グループについて減損テストを実施した結果、収益見込みの低下に伴い、回収可能価額がのれんを含む帳簿価額を下回ったことから、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業セグメントにおいて、割引後将来キャッシュ・フローの見積額が、資産の帳簿価額を下回った複数地域のカラオケ機器販売営業部門他の資金生成単位について、4,720百万円（「有形固定資産」563百万円（土地4百万円、建物及び構築物228百万円、工具器具及び備品257百万円、建設仮勘定15百万円、リース資産58百万円）、「投資不動産」11百万円、「のれん及び無形資産」3,498百万円（のれん1,930百万円、ソフトウェア830百万円、その他の無形資産737百万円）、「その他の非流動資産」647百万円）の減損損失を認識しております。

回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、経営者が承認した今後5年度分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、主として当該資金生成単位の税引前加重平均資本コスト（WACC）7.8%により現在価値に割引いて算定しております。事業計画期間におけるキャッシュ・フローは、各製品が販売される市場において予測される成長率等を基に見積もっております。

(8) その他の金融資産（非流動資産）

表示科目の差異調整

日本基準において投資有価証券に含めて表示していた関連会社株式1,343百万円を「持分法で会計処理されている投資」として表示しております。また、区分掲記していた長期貸付金701百万円及び投資その他の資産のその他に含めて表示していた敷金及び保証金4,143百万円を「その他の金融資産」（非流動資産）として表示しております。

また、日本基準において区分掲記していた貸倒引当金（固定資産）△1,551百万円をIFRSでは「その他の金融資産」（非流動資産）及び「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。

- (9) その他の非流動資産
表示科目の差異調整
日本基準において退職給付に係る資産として区分掲記していた6,675百万円を「その他の非流動資産」として表示しております。
- (10) 営業債務及びその他の債務
表示科目の差異調整
日本基準において流動負債のその他に含めて表示していた未払金のうち金融負債の要件を満たす32,073百万円を「営業債務及びその他の債務」として表示しております。
- (11) 社債及び借入金（流動負債）
表示科目の差異調整
日本基準において区分掲記していた短期借入金576百万円及び1年内返済予定の長期借入金10,200百万円を「社債及び借入金」（流動負債）として表示しております。
- (12) その他の金融負債（流動負債）
表示科目の差異調整
日本基準において流動負債のその他に含めて表示していたリース債務1,530百万円、デリバティブ債務6,002百万円を「その他の金融負債」（流動負債）として表示しております。
- (13) 未払法人所得税
表示科目の差異調整
日本基準において区分掲記していた未払法人税等14,923百万円を「未払法人所得税」として表示しております。
- (14) 引当金（流動負債）
表示科目の差異調整
日本基準において区分掲記していた製品保証引当金のうち3,702百万円、著作権費用引当金1,310百万円、資産除去債務（流動負債）31百万円を「引当金」（流動負債）として表示しております。
- (15) その他の流動負債
表示科目の差異調整
日本基準において区分掲記していた賞与引当金9,776百万円、役員賞与引当金63百万円を「その他の流動負債」として表示しております。
また、日本基準において区分掲記していた未払費用30,709百万円をその性質に応じて、「営業債務及びその他の債務」又は「その他の流動負債」として表示しております。
認識・測定の差異調整
日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは認識を行っているため、「その他の流動負債」が6,267百万円増加しております。
- (16) 社債及び借入金（非流動負債）
表示科目の差異調整
日本基準において区分掲記していた長期借入金4,705百万円を「社債及び借入金」（非流動負債）として表示しております。
- (17) その他の金融負債（非流動負債）
表示科目の差異調整
日本基準において固定負債のその他に含めて表示していたリース債務2,873百万円、預り敷金及び保証金1,895百万円を「その他の金融負債」（非流動負債）として表示しております。
- (18) 引当金（非流動負債）
表示科目の差異調整
日本基準において区分掲記していた製品保証引当金のうち1,755百万円、資産除去債務（固定負債）1,442百万円を「引当金」（非流動負債）として表示しております。

(19) 退職給付に係る負債（又は退職給付に係る資産）

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた役員退職慰労引当金556百万円を「退職給付に係る負債」として表示しております。

認識・測定の差異調整

退職給付に係る資産について、利用可能な経済的便益の現在価値を上限として資産を認識した影響により、「その他の非流動資産」が2,404百万円減少しております。

(20) 繰延税金負債

表示科目の差異調整

繰延税金資産において、流動資産から非流動資産への表示科目の差異調整が行われた結果、相殺の要件を満たすものについて「繰延税金資産」と相殺を行い、「繰延税金負債」が5,300百万円減少しております。

認識・測定の差異調整

財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異の変動により、「繰延税金負債」が5,174百万円減少しております。

(21) 資本剰余金

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた新株予約権615百万円を「資本剰余金」に含めて表示しております。

(22) 利益剰余金に対する調整

認識・測定の差異調整

利益剰余金の認識・測定の差異調整の主な項目は以下の通りであります。なお、以下の金額は、関連する税効果を調整後の金額であり、連結財政状態計算書の残高への影響金額を記載した参照先の注記項目の合計額とは必ずしも一致しません。

	金額
	百万円
のれん及び非金融資産の減損	△5,760
減価償却方法及び耐用年数の見直し等の影響	10,436
有給休暇費用の認識	△4,540
繰延税金資産及び繰延税金負債の認識の差異	5,372
IFRS移行時の累計換算差額	25,654
確定給付制度における数理計算上の差異	△11,250
その他	△4,064
合計	15,846

(23) その他の資本の構成要素（IFRS移行時の累計換算差額）

認識・測定の差異調整

IFRS初度適用における免除規定を適用し、日本基準においてその他の包括利益累計額に含めて表示していたIFRS移行時の在外営業活動体の累積換算差額25,654百万円はゼロとみなし、「利益剰余金」に計上しております。

(24) 決算日又は連結範囲の変更

日本基準において、決算日が当社の決算日と異なる子会社のうち一部について、当該子会社の決算日における財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しておりましたが、IFRSにおいては、子会社の財務諸表を当社の決算日と同じ日で作成しております。

また、日本基準において、重要性の乏しい子会社は連結の範囲から除いておりましたが、IFRSにおいては、当該子会社を連結の範囲に含めております。

2016年3月31日（直近の日本基準の連結財務諸表作成日）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	決算日 又は 連結範囲 の変更	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	69,671	△2,981	—	697	67,387	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	100,029	△4,438	△601	△238	94,750	(2), (8)	営業債権及びその他の債権
有価証券	9,737	6,403	△2	△37	16,100	(1), (5)	その他の金融資産
たな卸資産	126,871	△93	30	△266	126,542	(3)	棚卸資産
繰延税金資産	16,184	△16,184	—	—	—	(4)	
その他	20,236	△4,646	△214	7	15,383	(5)	その他の流動資産
貸倒引当金	△2,556	2,556	—	—	—	(2)	
流動資産合計	340,174	△19,383	△787	161	320,164		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	123,071	△6,168	11,950	67	128,920	(6)	有形固定資産
	—	6,171	736	—	6,907	(6)	投資不動産
のれん	107,408	57,305	3,365	37	168,117	(7)	のれん及び無形資産
その他（無形固定資産）	57,208	△57,208	—	—	—	(7)	
投資有価証券	23,460	3,608	27	△214	26,881	(8)	その他の金融資産
	—	1,437	—	—	1,437	(8)	持分法で会計処理 されている投資
長期貸付金	396	△396	—	—	—	(8)	
繰延税金資産	3,565	13,039	258	9	16,872	(4)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	1,924	△1,924	—	—	—	(9)	
その他（投資その他の資産）	11,681	△4,877	△807	3	6,000	(8), (9)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,080	1,080	—	—	—	(8)	
固定資産合計	327,636	12,066	15,530	△97	355,137		非流動資産合計
資産合計	667,811	△7,317	14,743	64	675,301		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	決算日 又は 連結範囲 の変更	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債
							流動負債
支払手形及び買掛金	38,046	24,027	—	65	62,139	(10), (15)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	6,557	14,159	—	△15	20,701	(11)	社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	12,982	△12,982	—	—	—	(11)	
	—	2,558	—	—	2,558	(12)	その他の金融負債
未払費用	33,595	△33,595	—	—	—	(15)	
未払法人税等	3,123	△248	—	13	2,888	(13)	未払法人所得税
繰延税金負債	113	△113	—	—	—		
賞与引当金	9,469	△9,469	—	—	—	(15)	
役員賞与引当金	29	△29	—	—	—	(15)	
製品保証引当金	5,678	1,210	—	—	6,889	(14), (18)	引当金
返品調整引当金	490	△490	—	—	—	(14)	
資産除去債務	21	△21	—	—	—	(14)	
その他	28,408	10,742	7,254	145	46,550	(10), (12), (15)	その他の流動負債
流動負債合計	138,517	△4,252	7,254	208	141,728		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	41,114	96,671	—	—	137,786	(16)	社債及び借入金
長期借入金	97,786	△97,786	—	—	—	(16)	
繰延税金負債	18,160	△3,031	△3,918	1	11,212	(20)	繰延税金負債
役員退職慰労引当金	706	△706	—	—	—	(19)	
退職給付に係る負債	15,572	777	684	△1	17,033	(19)	退職給付に係る負債
資産除去債務	1,501	1,347	3	—	2,852	(18)	引当金
	—	11,754	—	△0	11,754	(17)	その他の金融負債
その他	14,729	△12,093	310	—	2,947	(17)	その他の非流動負債
固定負債合計	189,570	△3,064	△2,918	△0	183,586		非流動負債合計
負債合計	328,088	△7,317	4,335	208	325,315		負債合計
純資産の部							資本
資本金	19,209	—	—	—	19,209		資本金
資本剰余金	16,696	736	△111	—	17,321	(21)	資本剰余金
利益剰余金	337,330	—	26,452	81	363,864	(22), (23)	利益剰余金
自己株式	△24,225	—	—	—	△24,225		自己株式
その他の包括利益累計額合計	△26,864	—	△15,619	△244	△42,729	(23)	その他の資本の構成要素
新株予約権	736	△736	—	—	—	(21)	
	322,882	—	10,721	△163	333,440		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	16,839	—	△313	19	16,545		非支配持分
純資産合計	339,722	—	10,407	△144	349,986		資本合計
負債純資産合計	667,811	△7,317	14,743	64	675,301		負債及び資本合計

2016年3月31日（直近の日本基準の連結財務諸表作成日）現在の資本に対する調整に関する注記

(1) 現金及び現金同等物

表示科目の差異調整

日本基準では現金及び預金に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金2,981百万円については、IFRSでは「その他の金融資産」（流動資産）に含めて表示しております。

(2) 営業債権及びその他の債権

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた貸倒引当金（流動資産）△2,556百万円をIFRSでは「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。

認識・測定の差異調整

日本基準においては主として出荷基準により売上収益を認識しておりましたが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識するため、「営業債権及びその他の債権」が601百万円減少しております。

(3) 棚卸資産

認識・測定の差異調整

日本基準においては主として出荷基準により売上収益を認識しておりましたが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識するため、「棚卸資産」が367百万円増加しております。

また、一部の在外子会社の機能通貨を遡及的に変更したことにより、「棚卸資産」が808百万円減少しております。

(4) 繰延税金資産

表示科目の差異調整

日本基準において流動資産に区分掲記していた繰延税金資産16,184百万円を非流動資産の「繰延税金資産」として表示しております。また、上記の調整の結果、相殺の要件を満たすものについて「繰延税金負債」と相殺を行い、「繰延税金資産」が3,105百万円減少しております。

認識・測定の差異調整

財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異の変動及び繰延税金資産の回収可能性に関して将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性をIFRSに基づき検討した結果、「繰延税金資産」が1,950百万円減少しております。

また、在庫の未実現利益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却会社の実効税率を用いて計算しておりましたが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて計算していることなどから、「繰延税金資産」が2,209百万円増加しております。

(5) その他の流動資産

表示科目の差異調整

日本基準において流動資産のその他に含めていたデリバティブ債権等3,231百万円を「その他の金融資産」（流動資産）として表示しております。

(6) 有形固定資産

表示科目の差異調整

日本基準において有形固定資産に含めて表示していた賃料収入を得る目的で保有する不動産6,171百万円を「投資不動産」として表示しております。

認識・測定の差異調整

IFRSの適用にあたり、減価償却方法及び耐用年数の見直しを行ったことにより、「有形固定資産」が13,643百万円、「投資不動産」が360百万円それぞれ増加しております。

(7) のれん及び無形資産

表示科目の差異調整

日本基準において無形固定資産に区分掲記していたのれん107,408百万円及びその他（無形固定資産）57,208百万円を「のれん及び無形資産」として表示しております。

(8) その他の金融資産（非流動資産）

表示科目の差異調整

日本基準において投資有価証券に含めて表示していた関連会社株式1,437百万円を「持分法で会計処理されている投資」として表示しております。また、区分掲記していた長期貸付金396百万円及び投資その他の資産のその他に含めて表示していた敷金及び保証金4,496百万円を「その他の金融資産」（非流動資産）として表示しております。

また、日本基準において区分掲記していた貸倒引当金（固定資産）△1,080百万円をIFRSでは「その他の金融資産」（非流動資産）及び「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。

(9) その他の非流動資産

表示科目の差異調整

日本基準において退職給付に係る資産として区分掲記していた1,924百万円を「その他の非流動資産」として表示しております。

(10) 営業債務及びその他の債務

表示科目の差異調整

日本基準において流動負債のその他に含めて表示していた未払金のうち金融負債の要件を満たす16,876百万円を「営業債務及びその他の債務」として表示しております。

(11) 社債及び借入金（流動負債）

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた短期借入金6,557百万円及び1年内返済予定の長期借入金12,982百万円を「社債及び借入金」（流動負債）として表示しております。

(12) その他の金融負債（流動負債）

表示科目の差異調整

日本基準において流動負債のその他に含めて表示していたリース債務1,733百万円、デリバティブ債務657百万円を「その他の金融負債」（流動負債）として表示しております。

(13) 未払法人所得税

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた未払法人税等3,123百万円を「未払法人所得税」として表示しております。

(14) 引当金（流動負債）

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた製品保証引当金のうち4,820百万円、返品調整引当金490百万円、資産除去債務（流動負債）21百万円を「引当金」（流動負債）として表示しております。

(15) その他の流動負債

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた賞与引当金9,469百万円、役員賞与引当金29百万円を「その他の流動負債」として表示しております。

また、日本基準において区分掲記していた未払費用33,595百万円をその性質に応じて、「営業債務及びその他の債務」又は「その他の流動負債」として表示しております。

認識・測定の違い調整

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは認識を行っているため、「その他の流動負債」が6,454百万円増加しております。

(16) 社債及び借入金（非流動負債）

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた社債のうち40,000百万円及び長期借入金97,786百万円を「社債及び借入金」（非流動負債）として表示しております。

(17) その他の金融負債（非流動負債）

表示科目の差異調整

日本基準において固定負債のその他に含めて表示していたリース債務3,908百万円、預り敷金及び保証金1,790百万円、デリバティブ債務5,161百万円を「その他の金融負債」（非流動負債）として表示しております。

(18) 引当金（非流動負債）

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた製品保証引当金のうち857百万円、資産除去債務（固定負債）1,501百万円を「引当金」（非流動負債）として表示しております。

(19) 退職給付に係る負債

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた役員退職慰労引当金706百万円を「退職給付に係る負債」として表示しております。

(20) 繰延税金負債

表示科目の差異調整

繰延税金資産において、流動資産から非流動資産への表示科目の差異調整が行われた結果、相殺の要件を満たすものについて「繰延税金資産」と相殺を行い、「繰延税金負債」が3,105百万円減少しております。

認識・測定の差異調整

財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異の変動により、「繰延税金負債」が3,918百万円減少しております。

(21) 資本剰余金

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた新株予約権736百万円を「資本剰余金」に含めて表示しております。

(22) 利益剰余金に対する調整

認識・測定の差異調整

利益剰余金の認識・測定の差異調整の主な項目は以下の通りであります。なお、以下の金額は、関連する税効果を調整後の金額であり、連結財政状態計算書の残高への影響金額を記載した参照先の注記項目の合計額とは必ずしも一致しません。

	金額
	百万円
移行日におけるのれん及び非金融資産の減損	△5,760
減価償却方法及び耐用年数の見直し等による影響	11,431
のれんの非償却	5,110
有給休暇費用の認識	△4,805
繰延税金資産及び繰延税金負債の認識の差異	5,264
IFRS移行時の累計換算差額	25,654
確定給付制度における数理計算上の差異	△11,091
その他	649
合計	26,452

(23) その他の資本の構成要素（IFRS移行時の累計換算差額）

認識・測定の差異調整

IFRS初度適用における免除規定を適用し、日本基準においてその他の包括利益累計額に含めて表示していたIFRS移行時の在外営業活動体の累積換算差額25,654百万円はゼロとみなし、「利益剰余金」に計上しております。

(24) 決算日又は連結範囲の変更

日本基準において、決算日が当社の決算日と異なる子会社のうち一部について、当該子会社の決算日における財務諸表に基づき連結財務諸表を作成していましたが、IFRSにおいては、子会社の財務諸表を当社の決算日と同じ日で作成しております。

また、日本基準において、重要性の乏しい子会社は連結の範囲から除いておりましたが、IFRSにおいては、当該子会社を連結の範囲に含めております。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）（直近の日本基準の連結財務諸表作成年度）に係る損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	決算日 又は 連結範囲 の変更	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	745,888	△64,921	592	560	682,119	(1)	売上収益
売上原価	△400,328	△250	477	77	△400,023	(1),(2)	売上原価
売上総利益	345,559	△65,172	1,070	638	282,095		売上総利益
販売費及び一般管理費	△298,282	63,145	8,526	△550	△227,161	(1),(2)	販売費及び一般管理費
	—	9,415	181	△279	9,317	(3)	その他の収益
	—	△4,083	△1,528	0	△5,611	(3)	その他の費用
営業利益	47,276	3,305	8,249	△191	58,640		営業利益
営業外収益	7,594	△7,594	—	—	—	(3)	
営業外費用	△6,260	6,260	—	—	—	(1),(3)	
	—	5,301	12	1	5,315	(3)	金融収益
	—	△6,624	△102	△2	△6,729	(3)	金融費用
経常利益	48,611	649	8,158	△193	57,226		
特別利益	3,927	△3,927	—	—	—	(3)	
特別損失	△3,192	3,192	—	—	—	(3)	
	—	△33	△0	—	△33	(3)	持分法による投資損益
税金等調整前当期純利益	49,346	△119	8,158	△193	57,192		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	△14,347	△3,434	2,239	△40	△15,581	(4)	法人所得税費用
法人税等調整額	△3,553	3,553	—	—	—	(4)	
当期純利益	31,445	—	10,398	△233	41,610		当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
退職給付に係る調整額	△1,117	—	1,157	—	40		確定給付負債（資産）の 純額の再測定
その他有価証券評価差額金	△3,145	—	178	△5	△2,972		その他有価証券評価差額 キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分
繰延ヘッジ損益	255	—	△7	—	247		在外営業活動体の換算差額
為替換算調整勘定	△46,481	—	△17	347	△46,151		持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分
持分法適用会社に対する 持分相当額	△6	—	—	—	△6		税引後その他の包括利益
その他の包括利益合計	△50,494	—	1,310	341	△48,842		当期包括利益
包括利益	△19,048	—	11,709	108	△7,231		

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上収益、売上原価

表示科目の差異調整

日本基準では一部のリベート等の金額62,013百万円を販売費及び一般管理費に、売上割引の金額2,787百万円を営業外費用に表示していましたが、IFRSでは「売上収益」から控除して表示しております。

認識・測定の差異調整

日本基準においては主として出荷基準により売上収益を認識していましたが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識している影響により、「売上収益」が571百万円、「売上原価」が378百万円それぞれ増加しております。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費

認識・測定の差異調整

IFRSの適用にあたり、減価償却方法及び耐用年数の見直しを行ったことにより、「売上原価」が107百万円、「販売費及び一般管理費」が1,808百万円それぞれ減少しております。

日本基準ではのれんを償却していましたが、IFRSでは償却を行っていないため、「販売費及び一般管理費」が5,110百万円減少しております。

日本基準では数理計算上の差異について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生翌年度から費用処理していましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に認識するものとしております。この結果、「販売費及び一般管理費」が904百万円減少しております。

(3) その他の収益、その他の費用、金融収益、金融費用、持分法による投資損益

表示科目の差異調整

日本基準では営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資損益」等に表示しております。

(4) 法人所得税費用

表示科目の差異調整

日本基準において法人税、住民税及び事業税14,347百万円及び法人税等調整額3,553百万円として表示していた金額を「法人所得税費用」として表示しております。

認識・測定の差異調整

財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異が発生したこと及び繰延税金資産の回収可能性に関して将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性をIFRSに基づき検討した結果、「法人所得税費用」が1,209百万円増加しております。

また、在庫の未実現利益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却会社の実効税率を用いて計算していましたが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて計算していることなどから、「法人所得税費用」が3,425百万円減少しております。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）（直近の日本基準の連結財務諸表作成年度）に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

平成29年(2017年)3月期 決算短信参考資料

1-1. 連結業績の推移(年間実績)

(単位:百万円)

	H28年3月期 (2016年3月期) 年間	H29年3月期 (2017年3月期) 年間	増減率 (は為替影響を 除いた増減率 (+3.8%))
売上収益	682,119	641,185	△6.0%
事業セグメント利益	54,934	60,759	10.6%
営業利益	58,640	59,152	0.9%
親会社の所有者に帰属する当期利益	41,238	47,242	14.6%
為替レート	円/米ドル 120.16	109.03	-
	円/ユーロ 132.36	119.37	-
営業利益率(%)	8.6%	9.2%	-

*営業利益率=営業利益/売上収益

†為替レートは在外子会社の財務諸表の換算レートです

1-2. セグメント別 連結売上収益 (年間実績)

(単位:百万円)

		H28年3月期 (2016年3月期) 年間	H29年3月期 (2017年3月期) 年間	増減率	為替影響除く 実質増減率
		プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	通信・プリンティング機器 366,639	338,562	△7.7%
	電子文具 48,380	45,066	△6.9%	3.6%	
	合計 415,020	383,628	△7.6%	2.6%	
パーソナル・アンド・ホーム事業		50,990	44,409	△12.9%	△3.2%
マシナリー事業	工業用マシン	30,740	26,802	△12.8%	△2.4%
	産業機器	50,416	45,352	△10.0%	△5.5%
	工業用部品	18,144	18,789	3.6%	6.2%
	合計	99,301	90,944	△8.4%	△2.4%
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業		53,904	49,731	△7.7%	△7.5%
ドミノ事業		48,321	59,354	-	-
その他事業		14,582	13,117	△10.0%	△10.1%
総合計		682,119	641,185	△6.0%	3.8%

*ドミノ事業は、平成28年3月期第2四半期会計期間から連結を開始したため、前年比較は表示しておりません。

2-1. 連結業績の推移(四半期実績)

(単位:百万円)

	H28年3月期 (2016年3月期)					年間計	H29年3月期 (2017年3月期)					年間計
	第1四半期 (15年4月~6月)	第2四半期 (15年7月~9月)	第3四半期 (15年10月~12月)	第4四半期 (16年1月~3月)	年間計		第1四半期 (16年4月~6月)	第2四半期 (16年7月~9月)	第3四半期 (16年10月~12月)	第4四半期 (17年1月~3月)	年間計	
売上収益	164,142	177,384	181,312	159,279	682,119	157,528	152,742	166,596	164,318	641,185		
事業セグメント利益	15,301	11,766	18,150	9,715	54,934	20,140	14,531	14,736	11,351	60,759		
営業利益	16,406	13,859	21,275	7,098	58,640	21,107	15,056	11,174	11,813	59,152		
親会社の所有者に帰属する当期利益	11,634	9,471	15,145	4,985	41,238	15,338	11,652	11,676	8,574	47,242		
為替レート	円/米ドル 121.34	121.91	121.07	116.95	120.16	109.07	102.91	108.72	113.76	109.03		
	円/ユーロ 133.86	136.00	132.37	128.94	132.36	122.47	114.59	117.70	120.81	119.37		
営業利益率(%)	10.0%	7.8%	11.7%	4.5%	8.6%	13.4%	9.9%	6.7%	7.2%	9.2%		

*営業利益率=営業利益/売上収益

†為替レートは在外子会社の財務諸表の換算レートです

2-2. セグメント別 売上収益(四半期実績)

(単位:百万円)

		H28年3月期 (2016年3月期)					年間計	H29年3月期 (2017年3月期)					年間計
		第1四半期 (15年4月~6月)	第2四半期 (15年7月~9月)	第3四半期 (15年10月~12月)	第4四半期 (16年1月~3月)	年間計		第1四半期 (16年4月~6月)	第2四半期 (16年7月~9月)	第3四半期 (16年10月~12月)	第4四半期 (17年1月~3月)	年間計	
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	通信・プリンティング機器	92,153	90,777	98,375	85,333	366,639	83,963	80,827	87,094	86,676	338,562		
	電子文具	11,751	12,290	12,386	11,952	48,380	11,334	10,672	11,256	11,802	45,066		
	合計	103,904	103,068	110,761	97,285	415,020	95,298	91,500	98,351	98,478	383,628		
パーソナル・アンド・ホーム事業		10,868	13,790	15,614	10,715	50,990	9,499	11,093	13,599	10,217	44,409		
	工業用マシン	7,772	7,436	8,421	7,109	30,740	6,598	6,040	6,753	7,409	26,802		
マシナリー事業	産業機器	22,484	11,552	7,916	8,462	50,416	11,840	10,117	11,341	12,053	45,352		
	工業用部品	4,463	4,485	4,534	4,661	18,144	4,524	4,518	4,619	5,127	18,789		
	合計	34,721	23,474	20,872	20,233	99,301	22,962	20,676	22,714	24,590	90,944		
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業		11,914	15,475	13,651	12,863	53,904	12,586	11,967	12,984	12,193	49,731		
ドミノ事業		-	16,824	16,408	15,088	48,321	14,414	13,740	15,493	15,705	59,354		
その他事業		2,734	4,750	4,004	3,092	14,582	2,767	3,763	3,453	3,132	13,117		
総合計		164,142	177,384	181,312	159,279	682,119	157,528	152,742	166,596	164,318	641,185		

2-3. セグメント別 事業セグメント利益(四半期実績)

(単位:百万円)

	H28年3月期 (2016年3月期)					年間計	H29年3月期 (2017年3月期)					年間計
	第1四半期 (15年4月~6月)	第2四半期 (15年7月~9月)	第3四半期 (15年10月~12月)	第4四半期 (16年1月~3月)	年間計		第1四半期 (16年4月~6月)	第2四半期 (16年7月~9月)	第3四半期 (16年10月~12月)	第4四半期 (17年1月~3月)	年間計	
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	10,290	4,014	12,312	6,932	33,551	16,934	11,214	9,780	7,724	45,654		
パーソナル・アンド・ホーム事業	691	1,854	1,866	340	4,753	△19	479	1,152	426	2,038		
マシナリー事業	6,196	2,339	1,935	937	11,408	1,879	1,022	1,269	2,006	6,177		
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	△290	1,090	710	665	2,175	411	570	891	339	2,213		
ドミノ事業	-	1,957	1,012	869	3,839	861	1,065	1,452	798	4,177		
その他事業	190	544	351	95	1,180	198	196	221	80	697		
調整額	△1,777	△35	△37	△124	△1,975	△125	△18	△31	△24	△199		
総合計	15,301	11,766	18,150	9,715	54,934	20,140	14,531	14,736	11,351	60,759		

*H28年3月期第1四半期の「調整額」は、主にドミノの株式取得に関連して発生した費用です。

2-4. セグメント別 営業利益(四半期実績)

(単位:百万円)

	H28年3月期 (2016年3月期)					年間計	H29年3月期 (2017年3月期)					年間計
	第1四半期 (15年4月~6月)	第2四半期 (15年7月~9月)	第3四半期 (15年10月~12月)	第4四半期 (16年1月~3月)	年間計		第1四半期 (16年4月~6月)	第2四半期 (16年7月~9月)	第3四半期 (16年10月~12月)	第4四半期 (17年1月~3月)	年間計	
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	11,021	5,275	15,065	7,653	39,017	17,908	12,387	5,752	9,471	45,520		
パーソナル・アンド・ホーム事業	741	1,880	1,945	304	4,871	10	485	1,033	349	1,880		
マシナリー事業	6,325	2,094	2,342	616	11,379	1,948	1,179	1,392	1,459	5,980		
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	△343	1,101	528	△1,756	△470	276	△264	808	34	854		
ドミノ事業	-	1,785	1,093	644	3,523	857	1,055	2,009	444	4,366		
その他事業	438	1,756	337	△238	2,294	231	230	209	78	749		
調整額	△1,777	△35	△37	△124	△1,975	△125	△18	△31	△24	△199		
総合計	16,406	13,859	21,275	7,098	58,640	21,107	15,056	11,174	11,813	59,152		

*H28年3月期第1四半期の「調整額」は、主にドミノの株式取得に関連して発生した費用です。

2-5. 所在地別 連結売上収益(四半期実績)

(単位:百万円)

	H28年3月期 (2016年3月期)					年間計	H29年3月期 (2017年3月期)					年間計
	第1四半期 (15年4月~6月)	第2四半期 (15年7月~9月)	第3四半期 (15年10月~12月)	第4四半期 (16年1月~3月)	年間計		第1四半期 (16年4月~6月)	第2四半期 (16年7月~9月)	第3四半期 (16年10月~12月)	第4四半期 (17年1月~3月)	年間計	
日本	46,365	45,172	42,134	39,446	173,118	41,290	39,844	42,859	40,787	164,782		
米州	48,938	57,465	58,337	48,163	212,904	48,368	47,968	51,615	50,133	198,085		
欧州	37,604	41,293	50,451	46,066	175,414	39,066	38,218	42,762	42,736	162,783		
アジア他	31,234	33,453	30,389	25,604	120,681	28,803	26,710	29,359	30,661	115,534		
総合計	164,142	177,384	181,312	159,279	682,119	157,528	152,742	166,596	164,318	641,185		

3-1. 連結業績の推移(通期)

(単位:百万円)

	日本基準					IFRS		
	H24年3月期 (2012年3月期)	H25年3月期 (2013年3月期)	H26年3月期 (2014年3月期)	H27年3月期 (2015年3月期)	H28年3月期 (2016年3月期)	H28年3月期 (2016年3月期)	H29年3月期 (2017年3月期)	H30年3月期 (2018年3月期) 予想
売上高(売上収益)	497,390	516,066	616,834	707,237	745,888	682,119	641,185	655,000
事業セグメント利益	-	-	-	-	-	54,934	60,759	60,000
営業利益	34,183	29,775	43,301	57,541	47,276	58,640	59,152	60,000
経常利益	34,351	23,144	35,613	51,557	48,611	-	-	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	19,525	17,826	19,220	53,969	31,017	41,238	47,242	43,000
為替レート								
円/米ドル	79.30	83.23	100.00	110.03	120.16	120.16	109.03	108.00
円/ユーロ	110.17	107.57	134.01	138.68	132.36	132.36	119.37	116.00
営業利益率(%)	6.9%	5.8%	7.0%	8.1%	6.3%	8.6%	9.2%	9.2%
ROE(%)	8.7%	7.2%	6.9%	16.8%	9.2%	12.1%	13.9%	-
ROA(%)	5.3%	4.5%	4.3%	10.4%	5.0%	6.7%	7.0%	-
基本的1株当たり当期利益(円)	72.95	66.65	72.20	206.68	119.47	158.83	181.96	165.61

*営業利益率=営業利益/売上収益 *ROE=親会社の所有者に帰属する当期利益/自己資本(期首・期末平均) *ROA=親会社の所有者に帰属する当期利益/総資産(期首・期末平均)
*「為替レート」は在外子会社の財務諸表の換算レートです

3-2. セグメント別 売上収益

(単位:百万円)

		H29年3月期 (2017年3月期)	H30年3月期 (2018年3月期) 予想	増減率	為替影響除く 実質増減率
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	通信・プリンティング機器	338,562	332,000	△1.9%	△0.3%
	電子文具	45,066	45,900	1.8%	3.5%
	合計	383,628	377,900	△1.5%	0.2%
パーソナル・アンド・ホーム事業		44,409	49,200	10.8%	11.9%
マシナリー事業	工業用マシン	26,802	29,200	8.9%	10.4%
	産業機器	45,352	53,900	18.8%	19.4%
	工業用部品	18,789	19,500	3.8%	3.9%
	合計	90,944	102,600	12.8%	13.5%
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業		49,731	50,000	0.5%	0.6%
ドミノ事業		59,354	62,800	5.8%	11.3%
その他事業		13,117	12,500	△4.7%	11.4%
総合計		641,185	655,000	2.2%	4.2%

3-3. セグメント別 事業セグメント利益

(単位:百万円)

	H29年3月期 (2017年3月期)	H30年3月期 (2018年3月期) 予想	増減率
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	45,654	41,600	△8.9%
パーソナル・アンド・ホーム事業	2,038	2,900	42.2%
マシナリー事業	6,177	8,200	32.7%
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	2,213	2,500	12.9%
ドミノ事業	4,177	4,300	2.9%
その他事業	697	500	△28.3%
調整額	△199	-	-
総合計	60,759	60,000	△1.2%

3-4. セグメント別 営業利益

(単位:百万円)

	H29年3月期 (2017年3月期)	H30年3月期 (2018年3月期) 予想	増減率
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	45,520	42,500	△6.6%
パーソナル・アンド・ホーム事業	1,880	2,300	22.3%
マシナリー事業	5,980	8,300	38.8%
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	854	2,200	157.3%
ドミノ事業	4,366	4,100	△6.1%
その他事業	749	600	△20.0%
調整額	△199	-	-
総合計	59,152	60,000	1.4%

3-5. 所在地別売上収益

(単位:百万円)

	H29年3月期 (2017年3月期)	H30年3月期 (2018年3月期) 予想	増減率
日本	164,782	170,639	3.6%
米州	198,085	200,865	1.4%
欧州	162,783	164,519	1.1%
アジア他	115,534	118,977	3.0%
総合計	641,185	655,000	2.2%

4-1. 設備投資/減価償却費(通期)

(単位:百万円)

	日本基準					IFRS		
	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期)	H27年3月期 (15年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)	H29年3月期 (17年3月期)	H30年3月期 (18年3月期) 予想
設備投資	27,833	30,237	34,858	34,064	39,976	41,469	28,644	35,000
減価償却費	23,069	24,476	27,613	28,205	34,341	34,934	33,811	35,600

4-2. 設備投資/減価償却費(四半期実績)

(単位:百万円)

	IFRS H28年3月期 (2016年3月期)				IFRS H29年3月期 (2017年3月期)			
	第1四半期 (15年4月～6月)	第2四半期 (15年7月～9月)	第3四半期 (15年10月～12月)	第4四半期 (16年1月～3月)	第1四半期 (16年4月～6月)	第2四半期 (16年7月～9月)	第3四半期 (16年10月～12月)	第4四半期 (17年1月～3月)
	設備投資	6,197	10,609	11,417	13,244	6,656	6,200	6,586
減価償却費	7,615	9,053	9,067	9,197	8,633	8,402	8,316	8,457

5-1. 研究開発費(通期)

(単位:百万円)

	日本基準					IFRS		
	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期)	H27年3月期 (15年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)	H29年3月期 (17年3月期)	H30年3月期 (18年3月期) 予想
研究開発費	39,232	37,514	40,137	42,523	46,017	44,639	42,547	46,700
売上高(売上収益)比率(%)	7.9%	7.3%	6.5%	6.0%	6.2%	6.5%	6.6%	7.1%

5-2. 研究開発費(四半期実績)

(単位:百万円)

	IFRS H28年3月期 (2016年3月期)				IFRS H29年3月期 (2017年3月期)			
	第1四半期 (15年4月～6月)	第2四半期 (15年7月～9月)	第3四半期 (15年10月～12月)	第4四半期 (16年1月～3月)	第1四半期 (16年4月～6月)	第2四半期 (16年7月～9月)	第3四半期 (16年10月～12月)	第4四半期 (17年1月～3月)
	研究開発費	10,177	11,320	10,876	12,264	9,740	11,060	10,351

6. 棚卸資産(四半期実績)

	日本基準				IFRS			
	H28年3月期 (2016年3月期)				H29年3月期 (2017年3月期)			
	第1四半期末 15年6月30日	第2四半期末 15年9月30日	第3四半期末 15年12月31日	第4四半期末 16年3月31日	第1四半期末 16年6月30日	第2四半期末 16年9月30日	第3四半期末 16年12月31日	第4四半期 (18年3月期)
棚卸資産(百万円)	138,435	139,966	137,517	126,871	113,299	112,863	117,467	112,432
回転月数	4.3	4.0	3.9	4.1	4.0	3.9	3.5	3.5

*回転月数=棚卸資産/(1ヶ月平均売上原価)

7. 有利子負債

	日本基準					IFRS	
	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期)	H27年3月期 (15年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)	H29年3月期 (17年3月期)
有利子負債(百万円)	19,966	19,224	14,366	15,481	158,440	158,487	137,592
DER	0.1	0.1	0.05	0.04	0.49	0.48	0.40

*DER=有利子負債/自己資本

*IFRS移行後: DER=有利子負債/親会社の所有者に帰属する持分

8. キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

	日本基準					IFRS	
	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期)	H27年3月期 (15年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)	H29年3月期 (17年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,327	32,734	55,019	58,021	49,241	51,304	99,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,758	△ 41,771	△ 39,099	△ 15,326	△ 215,091	△ 216,997	△ 23,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,117	△ 6,413	△ 13,433	△ 18,451	134,317	134,317	△ 30,389
現金及び現金同等物期末残高	58,731	55,059	68,934	104,732	66,690	67,387	112,032

9. 自己資本

(単位:百万円)

	日本基準					IFRS	
	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期)	H27年3月期 (15年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)	H29年3月期 (17年3月期)
総資産	370,906	421,494	469,973	567,230	667,811	675,301	674,107
自己資本	231,001	262,837	291,164	350,162	322,146	333,440	345,061
自己資本比率(%)	62.3%	62.4%	62.0%	61.7%	48.2%	49.4%	51.2%

*自己資本比率=自己資本/総資産

*IFRS移行後は、「親会社の所有者に帰属する持分」を示す